

平成 2 9 年度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

3 0 監 第 6 6 号
平成 3 0 年 8 月 2 7 日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 小 澤 政 光

南相馬市監査委員 今 村 裕

**平成 2 9 年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

各会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	決算の総括	2
2	一般会計	5
1	総括	5
2	歳入	5
3	歳出	22
3	特別会計	39
	総括	39
	国民健康保険特別会計	40
	介護保険特別会計	43
	育英資金貸付特別会計	45
	簡易水道事業特別会計	45
	介護サービス事業特別会計	46
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	46
	農業集落排水事業特別会計	47
	工場用地等整備事業特別会計	47
	太田財産区特別会計	48
	後期高齢者医療特別会計	49
	宅地造成事業特別会計	50
4	財産に関する調書	51
5	むすび	54

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	56
第2	審査の期間	56
第3	審査の方法	56
第4	審査の結果	56
第5	基金の運用状況	56
1	土地開発基金	56
2	農林漁業後継者育成資金貸付基金	56

3	国民健康保険出産費資金等貸付基金	57
4	高額介護サービス費等貸付基金	57

【付 表】

第1表	各会計純計決算額	60
第2表	市債の状況	61
第3表	一般会計款別決算状況	62
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	64
第5表	一般会計歳出節別決算状況	65
第6表	不納欠損額内訳	66
第7表	特別会計財源別、使途別決算状況	67
第8表	特別会計歳出節別決算状況	71
第9表	滞納繰越等に係る収入状況	75

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0. 0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (ー) 該当数値がないか、または算出不能のもの
 - (△) 減少または損失を意味する

平成29年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度南相馬市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月2日から8月10日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された平成29年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

平成29年度決算額は、一般会計が歳入73,805,456,382円（対前年度比35.1%減）、歳出67,597,781,873円（対前年度比38.3%減）、特別会計では歳入23,912,840,121円（対前年度比2.5%増）、歳出22,264,454,891円（対前年度比4.1%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は97,718,296,503円で前年度に比べ39,377,517,428円、歳出では89,862,236,764円で前年度に比べ41,068,201,060円それぞれ減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		増 減		
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率	
一 般 会 計	予 算 現 額	79,631,528,794	-	136,330,858,162	-	△ 56,699,329,368	-
	歳 入	73,805,456,382	92.7	113,765,093,475	83.4	△ 39,959,637,093	△ 35.1
	歳 出	67,597,781,873	84.9	109,536,895,471	80.3	△ 41,939,113,598	△ 38.3
	歳入歳出差引額	6,207,674,509	-	4,228,198,004	-	1,979,476,505	-
特 別 会 計	予 算 現 額	23,843,859,853	-	22,862,369,020	-	981,490,833	-
	歳 入	23,912,840,121	100.3	23,330,720,456	102.0	582,119,665	2.5
	歳 出	22,264,454,891	93.4	21,393,542,353	93.6	870,912,538	4.1
	歳入歳出差引額	1,648,385,230	-	1,937,178,103	-	△ 288,792,873	-
合 計	予 算 現 額	103,475,388,647	-	159,193,227,182	-	△ 55,717,838,535	-
	歳 入	97,718,296,503	94.4	137,095,813,931	86.1	△ 39,377,517,428	△ 28.7
	歳 出	89,862,236,764	86.8	130,930,437,824	82.2	△ 41,068,201,060	△ 31.4
	歳入歳出差引額	7,856,059,739	-	6,165,376,107	-	1,690,683,632	-

2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は7,856,059,739円で、翌年度へ繰越すべき財源3,897,485,172円を差し引いた当年度実質収支は3,958,574,567円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,068,332,107円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものであり、前年度以前からの収支の累積である。単年度収支は、その年度だけの収支を捉えたものであり、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたものであるが、黒字の場合は新たな余剰金が生まれたことになり、赤字の場合には過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	73,805,456,382	23,912,840,121	97,718,296,503
歳 出 総 額	B	67,597,781,873	22,264,454,891	89,862,236,764
歳入歳出差引額	C	6,207,674,509	1,648,385,230	7,856,059,739
翌年度へ繰越すべき財源	D	3,067,909,320	829,575,852	3,897,485,172
内 訳	継続費通次繰越額	2,092,491,826	829,575,852	2,922,067,678
	繰越明許費繰越額	839,810,320	0	839,810,320
	事故繰越繰越額	135,607,174	0	135,607,174
当年度実質収支	E = C - D	3,139,765,189	818,809,378	3,958,574,567
前年度実質収支	F	1,510,380,210	1,379,862,250	2,890,242,460
単年度収支	E - F	1,629,384,979	△ 561,052,872	1,068,332,107

3 市債等

市債の発行額は、一般会計が1,877,229,000円、特別会計では、簡易水道事業特別会計で36,300,000円、農業集落排水事業特別会計で46,500,000円発行した。当年度末における市債の現在高は、一般会計で30,007,948,813円（対前年度比2.8%減）、特別会計で2,413,445,606円（対前年度比3.6%減）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務をとまなう債務負担行為については、平成29年度議決による新たに債務を負担する金額は1,030,035,440円で、これまでの債務負担と合わせた残高は2,416,299,384円（一般会計2,374,941,382円、特別会計41,358,002円）で、前年度に比べ409,564,862円減少している。

4 普通会計の状況

普通会計（一般会計、育英資金貸付特別会計及び亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計）決算の収支状況では、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支がいずれも黒字となった。その主な原因は、歳入にて震災復興特別交付税や地方消費税交付金等で大きく収入超過となったこと、また、歳出にて主に企業立地促進事業助成金等で大きく不用額が生じたことによるものである。

各指標では、実質収支比率が17.4%で前年度に比べ9.3ポイント上回っている。実質収支比率は、地方自治体が標準的に収入しうる経常一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、標準財政規模に対して3～5%程度が望ましいとされている数値を大きく上回っている。

また、経常収支比率は、物件費、扶助費、公債費が大きく増加したことにより、前年度に比べ、2.5ポイント増の93.8%となっている。

普通会計におけるこれらの状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	差 引
歳 入 総 額 A	73,771,555	113,731,270	△ 39,959,715
歳 出 総 額 B	67,551,857	109,494,093	△ 41,942,236
差 引 額 (A - B) C	6,219,698	4,237,177	1,982,521
翌年度繰越財源 D	3,068,311	2,720,768	347,543
実質収支 (C - D) E	3,151,387	1,516,409	1,634,978
単年度収支 F	1,634,978	△ 606,637	2,241,615
財政調整基金積立金 G	1,154,690	1,510,444	△ 355,754
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩金 I	1,671,438	253,125	1,418,313
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,118,230	650,682	467,548
標準財政規模	18,102,949	18,654,634	△ 551,685

主な指標

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	差 引
財政力指数	0.66	0.64	0.02
実質収支比率	17.4	8.1	9.3
経常収支比率	93.8	91.3	2.5
公債費負担比率	9.6	9.3	0.3
実質公債費比率	9.1	10.1	△ 1.0

経常収支比率の内訳 (主なもの)

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	差 引
人件費	23.4	23.2	0.2
物件費	16.8	15.7	1.1
扶助費	9.4	8.4	1.0
補助費等	12.0	12.9	△ 0.9
公債費	17.8	17.3	0.5
繰出金	12.1	12.0	0.1

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が73,805,456,382円、歳出が67,597,781,873円で、歳入歳出差引額は6,207,674,509円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源3,067,909,320円を差し引いた当年度実質収支は3,139,765,189円の黒字となっている。また、単年度収支においては当年度実質収支が前年度実質収支を上回ったため1,629,384,979円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分		年 度		
		29年度	28年度	差 引
歳 入 総 額	A	73,805,456,382	113,765,093,475	△ 39,959,637,093
歳 出 総 額	B	67,597,781,873	109,536,895,471	△ 41,939,113,598
歳 入 歳 出 差 引 額	C	6,207,674,509	4,228,198,004	1,979,476,505
翌年度へ繰越すべき財源	D	3,067,909,320	2,717,817,794	350,091,526
内 訳	継続費通次繰越額	2,092,491,826	1,571,241,784	521,250,042
	繰越明許費繰越額	839,810,320	1,094,818,730	△ 255,008,410
	事故繰越繰越額	135,607,174	51,757,280	83,849,894
当年度実質収支	E = C - D	3,139,765,189	1,510,380,210	1,629,384,979
前年度実質収支	F	1,510,380,210	2,120,156,609	△ 609,776,399
単年度収支	E - F	1,629,384,979	△ 609,776,399	2,239,161,378

2 歳入

一般会計歳入決算額は73,805,456,382円であり、前年度に比べ39,959,637,093円(35.1%)の減少となっている。

また、決算額の前年度現額79,631,528,794円に対する執行率は92.7% (前年度83.4%)、調定額75,388,509,580円に対する収入率は97.9% (前年度88.2%) となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、県支出金が26.7%と最も大きく、以下地方交付税18.6%、繰入金14.1%、国庫支出金12.1%、市税12.0%となっており、これらで歳入総額の83.5%となっている。款別決算状況は巻末審査資料第3表(歳入)のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が27,815,845,132円で、繰越金が減少したものの、繰入金、諸収入、寄附金等が増加したことから、前年度に比べ3,004,624,910円(12.1%)増加してい

る。

依存財源は45,989,611,250円で、市債、地方消費税交付金等で増加したものの、県支出金、国庫支出金、地方交付税等が減少したことにより、前年度に比べ42,964,262,003円(48.3%)減少している。

財源の構成比では自主財源が37.7%、依存財源が62.3%で、前年度に比べて自主財源の割合が高くなった。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

(3) 不納欠損額

市税等の不納欠損額は20,987,678円で、前年度に比べ9,281,234円(79.3%)増加している。

不納欠損額の状況は巻末審査資料第6表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額1,562,712,901円の内訳は、

・国庫支出金	1,067,769,600円
・市税	414,023,204円
・使用料及び手数料	54,160,151円
・諸収入	20,208,918円
・県支出金	5,003,000円
・財産収入	1,117,628円
・分担金及び負担金	430,400円

となっている。

県支出金の減少により前年度に比べ13,635,532,972円(89.7%)の減少となっている。

(5) 翌年度繰越財源

翌年度繰越額8,387,039,480円に係る繰越財源は3,067,909,320円で、既収入特定財源が2,269,526,626円、一般財源が798,382,694円である。

なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。

事業別財源内訳は歳出に記載したとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
29	8,834,220,000	9,301,732,939	8,875,442,928	12,899,388	632,581	414,023,204	100.5	95.4
28	8,593,080,000	8,994,150,168	8,573,218,291	11,425,913	650,872	410,156,836	99.8	95.3
比較増減	241,140,000	307,582,771	302,224,637	1,473,475	△ 18,291	3,866,368	0.7	0.1
増 減 率	2.8	3.4	3.5	12.9	△ 2.8	0.9	-	-

1 歳入の柱である市税の収入済額は8,875,442,928円で、前年度に比べ302,224,637円(3.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.0%(前年度7.5%)となっている。

市税のうち固定資産税については、東日本大震災及び原発事故に伴う減免措置等を実施していることにより、震災前の水準からみて大幅な収入減となっているが、市民税や市たばこ税では震災前の水準を上回る収入となっている。

主な税目の前年度との比較では、市民税では200,548,551円(4.5%)減少している。

個人分では、不動産所得以外の所得が減少しているが、これは、営業及び農業所得に関して原発事故に伴う賠償受給に係る申告者のピークを越えたこと、また、除染を含む復興関連事業が縮小していることなどが主な要因である。

次に、法人分については除染作業がほぼ終了したことに伴い、医療、金融、運輸業など関連事業において、前年度より減少したことなどが主な要因である。

また、固定資産税は前年度に比べ624,559,339円(19.5%)の増加となっている。

これは、原町区及び鹿島区において減免措置が縮減したこと、また、現年課税分の土地については住宅建築のため農地及び山林等が宅地化されたこと、家屋については津波被災者及び原子力災害の避難者の新築などが増加したことなどが主な要因である。

2 不納欠損額12,899,388円の内訳は、

- ・市民税 3,304,735円
- ・固定資産税 9,141,820円
- ・軽自動車税 315,500円
- ・都市計画税 137,333円

となっている。

3 収入済額の科目別内訳及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	区分	29		28		比較増減
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1	市民税	4,263,616,362	48.1	4,464,164,913	52.1	△ 200,548,551
	個人	3,441,074,062	38.8	3,573,625,293	41.7	△ 132,551,231
	個人均等割	105,787,162	1.2	106,763,707	1.3	△ 976,545
	所得割	3,335,286,900	37.6	3,466,861,586	40.4	△ 131,574,686
	法人	822,542,300	9.3	890,539,620	10.4	△ 67,997,320
	法人均等割	206,874,300	2.3	198,126,520	2.3	8,747,780
	法人税割	615,668,000	7.0	692,413,100	8.1	△ 76,745,100
2	固定資産税	3,828,275,754	43.1	3,203,716,415	37.4	624,559,339
	固定資産税	3,791,954,054	42.7	3,169,604,415	37.0	622,349,639
	土地	760,468,335	8.5	495,684,869	5.8	264,783,466
	家屋	786,060,714	8.9	484,827,851	5.7	301,232,863
	償却資産	2,245,425,005	25.3	2,189,091,695	25.5	56,333,310
	国有資産等所在市交付金	36,321,700	0.4	34,112,000	0.4	2,209,700
3	軽自動車税	194,381,479	2.2	189,844,464	2.2	4,537,015
4	市たばこ税	589,027,530	6.6	715,292,823	8.3	△ 126,265,293
5	鉱産税	0	0.0	0	0.0	0
6	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0
7	都市計画税	141,803	0.0	199,676	0.0	△ 57,873
	合計	8,875,442,928	100.0	8,573,218,291	100.0	302,224,637

4 収入未済額は414,023,204円(対調定額4.5%)となり、前年度に比べ3,866,368円(0.9%)の増加となっている。件数では、現年課税分 4,595件(前年度4,135件)、滞納繰越分 16,101件(前年度16,170件)、そして市税全体では 20,696件(前年度20,305件)となっている。市税滞納繰越分の収入状況の詳細については、巻末審査資料第9表のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
	29	370,000,000	389,279,000	389,279,000	0	105.2	100.0
	28	371,000,000	382,246,000	382,246,000	0	103.0	100.0
	比較増減	△ 1,000,000	7,033,000	7,033,000	0	2.2	0.0
	増減率	△ 0.3	1.8	1.8	-	-	-

1 地方譲与税の収入済額は389,279,000円で、前年度に比べ7,033,000円(1.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%(前年度0.3%)となっている。

なお、内訳は

- ・地方揮発油譲与税 112,883,000円
- ・自動車重量譲与税 276,396,000円

である。

- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
29	12,000,000	14,337,000	14,337,000	0	119.5	100.0
28	3,000,000	8,845,000	8,845,000	0	294.8	100.0
比較増減	9,000,000	5,492,000	5,492,000	0	△ 175.3	0.0
増 減 率	300.0	62.1	62.1	-	-	-

- 1 利子割交付金の収入済額は14,337,000円で、前年度に比べ5,492,000円(62.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%(前年度0.01%)となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3ヵ年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
29	17,000,000	30,915,000	30,915,000	0	181.9	100.0
28	16,000,000	24,626,000	24,626,000	0	153.9	100.0
比較増減	1,000,000	6,289,000	6,289,000	0	28.0	0.0
増 減 率	6.3	25.5	25.5	-	-	-

- 1 配当割交付金の収入済額は30,915,000円で、前年度に比べ6,289,000円(25.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%(前年度0.02%)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	7,000,000	29,486,000	29,486,000	0	421.2	100.0
28	4,000,000	13,583,000	13,583,000	0	339.6	100.0
比較増減	3,000,000	15,903,000	15,903,000	0	81.6	0.0
増減率	75.0	117.1	117.1	-	-	-

- 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は29,486,000円で、前年度に比べ15,903,000円(117.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%(前年度0.01%)となっている。
- 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	1,067,000,000	1,118,366,000	1,118,366,000	0	104.8	100.0
28	1,073,000,000	1,081,340,000	1,081,340,000	0	100.8	100.0
比較増減	△6,000,000	37,026,000	37,026,000	0	4.0	0.0
増減率	△0.6	3.4	3.4	-	-	-

- 地方消費税交付金の収入済額は1,118,366,000円で、前年度に比べ37,026,000円(3.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.5%(前年度1.0%)となっている。
- 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	5,000,000	6,078,100	6,078,100	0	121.6	100.0
28	12,000,000	12,565,026	12,565,026	0	104.7	100.0
比較増減	△7,000,000	△6,486,926	△6,486,926	0	16.9	0.0
増減率	△58.3	△51.6	△51.6	-	-	-

1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は6,078,100円で、前年度に比べ6,486,926円(51.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度同)となっている。

2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納めたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	85,000,000	92,431,000	92,431,000	0	108.7	100.0
28	65,000,000	66,439,000	66,439,000	0	102.2	100.0
比較増減	20,000,000	25,992,000	25,992,000	0	6.5	0.0
増減率	30.8	39.1	39.1	-	-	-

1 自動車取得税交付金の収入済額は92,431,000円で、前年度に比べ25,992,000円(39.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度同)となっている。

2 自動車取得税交付金は、市町村の道路に関する費用に当てる財源の充実を図るために県が自動車の取得者から税を徴収し、その66.5%相当額を市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	20,020,000	20,020,000	20,020,000	0	100.0	100.0
28	17,623,000	17,623,000	17,623,000	0	100.0	100.0
比較増減	2,397,000	2,397,000	2,397,000	0	0.0	0.0
増減率	13.6	13.6	13.6	-	-	-

1 地方特例交付金の収入済額は20,020,000円で、前年度に比べ2,397,000円(13.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%(前年度0.02%)となっている。

2 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てんに伴う経過措置として国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	12,707,873,000	13,756,942,000	13,756,942,000	0	108.3	100.0
28	14,583,709,000	14,649,806,000	14,649,806,000	0	100.5	100.0
比較増減	△ 1,875,836,000	△ 892,864,000	△ 892,864,000	0	7.8	0.0
増減率	△ 12.9	△ 6.1	△ 6.1	-	-	-

1 地方交付税の収入済額は13,756,942,000円で、前年度に比べ892,864,000円(6.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は18.6%(前年度12.9%)となっている。

普通交付税では、個人市民税において、譲渡所得以外の所得が減少したことや、国勢調査人口の減少、合併算定替等の影響により大幅に減少したことにより、472,331,000円の減少となった。

2 地方交付税は、国税(所得税、法人税、酒税、消費税)の一定割合と地方法人税の全額とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

(単位：円・%)

区	分	29	28	増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	14,535,181,000	15,063,445,000	△ 528,264,000	△ 3.5
	基準財政収入額	9,511,616,000	9,566,624,000	△ 55,008,000	△ 0.6
	交付基準額	5,023,565,000	5,496,821,000	△ 473,256,000	△ 8.6
	調整額	11,467,000	12,392,000	△ 925,000	皆増
	交付額	5,012,098,000	5,484,429,000	△ 472,331,000	△ 8.6
特別交付税		923,514,000	913,716,000	9,798,000	1.1
震災復興特別交付税		7,821,330,000	8,251,661,000	△ 430,331,000	△ 5.2

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	9,500,000	10,403,000	10,403,000	0	109.5	100.0
28	10,000,000	10,454,000	10,454,000	0	104.5	100.0
比較増減	△ 500,000	△ 51,000	△ 51,000	0	5.0	0.0
増減率	0.0	△ 0.5	△ 0.5	-	-	-

1 交通安全対策特別交付金の収入済額は10,403,000円で、前年度に比べ51,000円(0.5%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度同)となっている。

2 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して、交通安全施設整備のため交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	148,671,000	151,131,651	142,765,961	7,935,290	430,400	96.0	94.5
28	151,104,000	145,337,763	136,972,073	0	8,365,690	90.6	94.2
比較増減	△ 2,433,000	5,793,888	5,793,888	7,935,290	△ 7,935,290	5.4	0.3
増減率	△ 1.6	4.0	4.2	皆増	△ 94.9	-	-

- 1 分担金及び負担金の収入済額は142,765,961円で、前年度に比べ5,793,888円(4.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%(前年度0.1%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
負担金	142,765,961	100.0	136,972,073	100.0	5,793,888	4.2
合計	142,765,961	100.0	136,972,073	100.0	5,793,888	4.2

- 3 収入済額の主なものは、
 - ・養護老人ホーム委託料 96,441,940円
 - ・老人福祉施設入所負担金 17,289,089円
 - ・し尿処理施設運営費負担金飯舘村分 9,516,000円
 - ・横川ダム管理費工業用水道負担金 11,253,638円
 等となっている。

- 4 収入未済額430,400円の内訳は、ダム管理費受益者分担金4件31,210円、保育負担金3件399,190円である。

- 5 不納欠損額7,935,290円は、保育負担金87件である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
29	423,801,000	505,604,841	451,405,490	54,000	14,800	54,160,151	106.5	89.3
28	359,850,000	446,590,802	397,207,097	0	1,020	49,384,725	110.4	88.9
比較増減	63,951,000	59,014,039	54,198,393	54,000	13,780	4,775,426	△ 3.9	0.4
増減率	17.8	13.2	13.6	皆増	1,351.0	9.7	-	-

- 1 使用料及び手数料の収入済額は451,405,490円で、前年度に比べ54,198,393円(13.6%)

の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%（前年度0.4%）となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料	338,347,078	75.0	277,124,421	69.8	61,222,657	22.1
手数料	113,058,412	25.0	120,082,676	30.2	△ 7,024,264	△ 5.8
合計	451,405,490	100.0	397,207,097	100.0	54,198,393	13.6

3 収入済額の主なものは、

使用料については

・行政財産使用料	6,284,897円
・墓地使用料	54,852,000円
・斎場使用料	14,764,600円
・道路占用料	12,826,483円
・自動車駐車場駐車料金	6,258,100円
・市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	134,554,800円
・定住促進住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	11,589,000円
・災害公営住宅使用料（駐車場使用料含む）	64,319,800円
・生涯学習センター使用料	8,526,893円

手数料では

・戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明手数料等	36,992,810円
・一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター）	65,040,372円

等となっている。

4 収入未済額 54,160,151 円の内訳は、道路占用料 7 件 86,371 円、市営住宅使用料等（駐車場使用料等含む）4,639 件 52,667,875 円、定住促進住宅使用料（駐車場使用料含む）99 件 591,900 円、災害公営住宅（駐車場使用料含む）45 件 560,800 円、行政財産使用料 2 件 2,625 円、墓地管理料 247 件 250,580 円である。

5 不納欠損額 54,000 円の内訳は、幼稚園授業料 7 件 29,400 円、幼稚園預かり保育料 9 件 24,600 円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	10,134,583,000	9,980,886,659	8,913,117,059	1,067,769,600	87.9	89.3
28	18,589,980,000	18,228,688,257	17,305,139,257	923,549,000	93.1	94.9
比較増減	△ 8,455,397,000	△ 8,247,801,598	△ 8,392,022,198	144,220,600	△ 5.2	△ 5.6
増減率	△ 45.5	△ 45.2	△ 48.5	15.6	-	-

1 国庫支出金の収入済額は8,913,117,059円で、前年度に比べ8,392,022,198円(48.5%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.1%(前年度15.2%)となっている。

これは、福島再生加速化交付金(帰還環境整備)、社会資本整備総合交付金(復興)、農林業系廃棄物処理加速化事業補助金、過年発生公共土木災害復旧費補助金等で増加となったものの、福島再生加速化交付金、災害等廃棄物処理事業費補助金、臨時福祉給付金給付事業補助金等で減少となったものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	1,803,279,099	20.2	1,766,879,556	10.2	36,399,543	2.1
国庫補助金	6,335,161,241	71.1	14,583,885,072	84.3	△ 8,248,723,831	△ 56.6
国庫委託金	774,676,719	8.7	954,374,629	5.5	△ 179,697,910	△ 18.8
合計	8,913,117,059	100.0	17,305,139,257	100.0	△ 8,392,022,198	△ 48.5

3 収入済額の主なものは、

負担金では

・障がい者自立支援給付費負担金	426,898,060円
・国民健康保険基盤安定負担金	67,989,867円
・保育所運営費負担金	195,500,405円
・障がい児入所給付費等負担金	85,403,882円
・児童手当負担金	562,894,000円
・児童扶養手当給付費負担金	59,027,840円
・生活保護費負担金	326,809,000円

補助金では

・福島定住等緊急支援交付金	63,763,000円
・福島再生加速化交付金(帰還環境整備)	3,367,482,527円
・被災者支援総合交付金	268,293,000円
・臨時福祉給付金給付事業費補助金	162,000,000円
・災害等廃棄物処理事業費補助金	293,438,000円
・循環型社会形成推進交付金(復興)	145,728,000円
・社会資本整備総合交付金	303,128,000円

・社会資本整備総合交付金事業（復興）	488,467,000円
・農林業系廃棄物処理加速化事業補助金	433,571,174円
・過年発生公共土木施設災害復旧費補助金	442,813,000円
・過年発生公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	50,250,000円

委託金では

・福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金	205,907,031円
・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	552,216,908円

等となっている。

4 収入未済額 1,067,769,600 円の内訳は、

・福島定住等緊急支援交付金	81,415,000円
・福島再生加速化交付金（帰還環境整備）	667,596,600円
・福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）	62,189,000円
・社会資本整備総合交付金	37,288,000円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	170,736,000円
・過年発生公共土木施設災害復旧費補助金	48,545,000円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

第15款 県支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	25,408,567,000	19,736,011,091	19,731,008,091	5,003,000	77.7	100.0
28	75,249,301,000	67,585,552,250	53,793,467,970	13,792,084,280	71.5	79.6
比較増減	△ 49,840,734,000	△ 47,849,541,159	△ 34,062,459,879	△ 13,787,081,280	6.2	20.4
増減率	△ 66.2	△ 70.8	△ 63.3	△ 100.0	-	-

1 県支出金の収入済額は19,731,008,091円で、前年度に比べ34,062,459,879円（63.3％）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は26.7％（前年度47.3％）となっている。

これは、市町村公共施設支援事業補助金、被災地域農業復興総合支援事業補助金、福島県営農再開支援事業補助金、福島県事業再開・帰還促進事業交付金等で増加となったものの、除染対策事業交付金、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金、ふくしま森林再生事業補助金、福島県早期帰還・生活再建支援交付金、被災地域農業復興総合支援事業補助金等の減少によるものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県負担金	979,478,501	5.0	918,758,902	1.7	60,719,599	6.6
県補助金	18,569,239,413	94.1	52,684,411,903	97.9	△ 34,115,172,490	△ 64.8
県委託金	182,290,177	0.9	190,297,165	0.4	△ 8,006,988	△ 4.2
合計	19,731,008,091	100.0	53,793,467,970	100.0	△ 34,062,459,879	△ 63.3

3 収入済額の主なものは、

負担金では

・障がい者自立支援給付費負担金	217,578,219円
・国民健康保険基盤安定負担金	220,622,533円
・後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金	124,922,962円
・保育所運営費負担金	97,750,203円
・児童手当負担金	123,692,333円

補助金では

・市町村公共施設支援事業補助金	263,977,000円
・除染対策事業交付金	15,342,305,161円
・福島県災害廃棄物処理基金事業補助金	64,098,000円
・多面的機能支払交付金	105,347,022円
・機構集積協力金	79,146,500円
・福島県営農再開支援事業補助金	672,920,341円
・被災地域農業復興総合支援事業補助金	698,930,856円
・ふくしま森林再生事業補助金	198,000,544円
・福島県事業再開・帰還促進事業交付金	470,555,331円
・福島県応急仮設住宅維持管理補助金	93,804,481円
・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（小学校）	57,909,000円
・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（中学校）	104,380,000円

委託金では

・県民税徴収事務委託金	99,033,827円
-------------	-------------

等となっている。

4 収入未済額5,003,000円は、

・福島県福島再生加速化交付金（帰還環境整備）
で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	126,272,000	178,703,759	177,586,131	1,117,628	140.6	99.9
28	123,482,000	142,663,785	142,607,709	56,076	115.5	99.9
比較増減	2,790,000	36,039,974	34,978,422	1,061,552	25.1	0.0
増減率	2.3	25.3	24.5	1,893.1	-	-

- 1 財産収入の収入済額は177,586,131円で、前年度に比べ34,978,422円(24.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.1%)となっている。
- 2 収入済額の内訳は、財産運用収入が110,484,738円で、内訳は土地建物貸付収入等が108,485,191円、各種基金利子等が1,999,547円である。
財産売払収入は67,101,393円で、不動産売払収入65,553,496円、物品売払収入が1,547,897円である。
- 3 収入未済額1,117,628円の内訳は、市有地貸付料56,076円、市有建物貸付料127,252円、土砂売払収入934,300円である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	507,318,000	601,453,503	601,453,503	0	118.6	100.0
28	121,792,000	136,233,817	136,233,817	0	111.9	100.0
比較増減	385,526,000	465,219,686	465,219,686	0	6.7	0.0
増減率	316.5	341.5	341.5	-	-	-

- 1 寄附金の収入済額は601,453,503円で、前年度に比べ465,219,686円(341.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%(前年度0.1%)となっている。
- 2 寄附金の内訳は、
 - ・ふるさと応援寄附金 558,510,400円
 - ・東日本大震災災害復旧・復興義援金 17,592,433円
 - ・みらい夢義援金 17,484,570円
 - ・保健体育寄附金 6,220,000円
 - ・農林水産業寄附金 200,000円
 - ・教育寄附金(教育総務課) 340,600円
 - ・教育寄附金(中央図書館) 35,500円
 - ・総務寄附金(小高区地域振興課) 1,070,000円
 となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	10,414,690,000	10,412,423,705	10,412,423,705	0	100.0	100.0
28	8,806,384,000	8,843,168,374	8,843,168,374	0	100.4	100.0
比較増減	1,608,306,000	1,569,255,331	1,569,255,331	0	△ 0.4	0.0
増減率	18.3	17.7	17.7	-	-	-

1 繰入金の収入済額は10,412,423,705円で、前年度に比べ1,569,255,331円(17.7%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は14.1%(前年度7.8%)となっている。

2 収入済額の内訳は、

特別会計繰入金では

- ・介護保険特別会計繰入金 638,876円
- ・育英資金貸付特別会計繰入金 20,326,000円
- ・宅地造成事業特別会計繰入金 10,374,000円

基金繰入金では

- ・財政調整基金繰入金 1,671,438,000円
- ・地域振興基金繰入金 368,742,498円
- ・ふるさと応援基金繰入金 243,245,000円
- ・東日本大震災復興交付金基金繰入金 915,230,000円
- ・東日本大震災復旧・復興基金繰入金 1,962,184,000円
- ・帰還環境整備交付金基金繰入金 5,061,105,000円

等となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
29	4,228,197,794	4,228,198,004	4,228,198,004	0	100.0	100.0
28	4,353,301,162	4,353,301,771	4,353,301,771	0	100.0	100.0
比較増減	△ 125,103,368	△ 125,103,767	△ 125,103,767	0	0.0	0.0
増減率	△ 2.9	△ 2.9	△ 2.9	-	-	-

1 繰越金の収入済額は4,228,198,004円で、前年度に比べ125,103,767円(2.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は5.7%(前年度3.8%)となっている。

2 繰越金のうち2,717,817,794円は、前年度から繰越事業に係る財源である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	2,823,887,000	2,946,877,328	2,926,569,410	99,000	20,208,918	103.6	99.3
28	2,000,613,000	2,243,440,887	2,228,511,090	280,531	14,649,266	111.4	99.3
比較増減	823,274,000	703,436,441	698,058,320	△ 181,531	5,559,652	△ 7.8	0.0
増減率	41.2	31.4	31.3	△ 64.7	38.0	-	-

1 諸収入の収入済額は2,926,569,410円で、前年度に比べ698,058,320円(31.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は4.0%(前年度2.0%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金加算金及び過料	25,262,889	0.9	27,048,376	1.2	△ 1,785,487	△ 6.6
市預金利子	55,024	0.0	94,168	0.0	△ 39,144	△ 41.6
貸付金元利収入	1,308,155,917	44.7	684,449,518	30.7	623,706,399	91.1
受託事業収入	169,222,788	5.8	49,684,419	2.2	119,538,369	240.6
雑入	1,423,872,792	48.6	1,467,234,609	65.9	△ 43,361,817	△ 3.0
合計	2,926,569,410	100.0	2,228,511,090	100.0	698,058,320	31.3

3 収入済額の主なものは、

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金470,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入では

・原子力発電所事故損害賠償金	225,963,894円
・みらいを創る市町村等支援事業助成金	314,404,000円
・特別都市下水路本復旧費事業者負担金	81,805,000円
・学校給食費徴収金	230,615,385円
・除染対策事業委託料返還金	67,531,780円
・過年発生公共災害復旧事業(農地農業施設)補助金過年度収入金	44,583,696円
・県営土地改良事業負担金過年度返還金	43,997,932円
・ふるさと帰還通行カード導入経費負担金	40,000,000円

等となっている。

4 収入未済額20,208,918円の内訳は、

・加算金(不申告加算金)	593,400円
・災害援護資金貸付金返還金	237,047円
・市民アクセス網サービス利用料	147,000円
・光ファイバー賃借料	4,996,404円

・嘱託職員賃金過年度返還金	66,878円
・特別障害者手当等過年度返還金	813,660円
・児童扶養手当過年度返還金	169,080円
・生活保護費返還金（滞納繰越分含む）	11,848,618円
・まちなかひろば入店負担金	245,833円
・まちなかひろば入店負担金延滞金	1,000円
・住宅借上料個人負担金滞納繰越分	10,000円
・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む）	1,049,998円
・全国大会出場激励金返還金滞納繰越分	30,000円

である。

- 5 不納欠損額 99,000 円の内訳は、児童手当返還金 1 件 25,000 円、延長保育保護者負担金 18 件 74,000 円である。

第 2 1 款 市 債

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
29	2,280,929,000	1,877,229,000	1,877,229,000	0	82.3	100.0
28	1,826,639,000	1,587,739,000	1,587,739,000	0	86.9	100.0
比 較 増 減	454,290,000	289,490,000	289,490,000	0	△ 4.6	0.0
増 減 率	24.9	18.2	18.2	-	-	-

- 1 市債の収入済額は1,877,229,000円で、前年度に比べ289,490,000円（18.2％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.6％（前年度1.4％）となっている。

- 2 収入済額の主なものは、

・市営陣ヶ崎公園墓地整備事業債	70,100,000円
・社会資本整備総合交付金事業債	98,500,000円
・庚塚橋整備事業債	144,000,000円
・防災備蓄倉庫整備事業債	51,900,000円
・南相馬市テニスコート増設事業債	152,700,000円
・臨時財政対策債	849,429,000円
・小高区復興拠点整備事業債	70,600,000円

等となっている。

3 歳 出

一般会計歳出決算額は 67,597,781,873 円であり、前年度 109,536,895,471 円に比べ 41,939,113,598 円 (38.3%) の減少となっている。

商工費 1,158,483,570 円、土木費 495,789,872 円、消防費 170,524,857 円、災害復旧費 779,270,466 円、公債費 81,417,119 円増加しているものの、議会費 1,473,006 円、総務費 7,047,886,079 円、民生費 36,820,362,116 円、衛生費 178,090,186 円、労働費 152,130,885 円、農林水産業費 89,051,976 円、教育費 335,605,234 円が減少している。

(1) 款別決算状況

款別構成比は、民生費 34.5%、以下総務費 18.4%、農林水産業費 10.7%、土木費 7.9%、商工費 7.4%、教育費 6.5%等となっている。

前年度との増減比較では、災害復旧費 165.2%、商工費 30.0%、消防費 10.6%、土木費 10.2%、公債費 2.8%が増加し、労働費 72.5%、民生費 61.3%、総務費 36.1%、教育費 7.1%、衛生費 4.9%、農林水産業費 1.2%、議会費 0.6%、が減少している。

また、予算額に対する執行率は 84.9%で、前年度を 4.6 ポイント上回った。

款別決算状況は巻末審査資料第 3 表 (歳出) のとおりである。

(2) 節別決算状況

節別決算は、委託料が 23,666,853,479 円 (構成比 35.0%)、負担金補助及び交付金が 7,791,336,568 円 (同 11.5%)、工事請負費が 6,909,806,040 円 (同 10.2%)、積立金が 6,258,917,568 円 (同 9.3%)、繰出金 4,874,932,468 円 (同 7.2%)、償還金利子及び割引料が 3,268,761,098 円 (同 4.8%)、扶助費が 3,059,734,011 円 (同 4.5%) 等となっている。

報償費、備品購入費、役務費、工事請負費、投資及び出資金等で増加率が大きい一方、委託費、積立金、公有財産購入費、原材料費、貸付金等で減少率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 8,387,039,480 円で、前年度に比べ 12,733,934,314 円 (60.3%) の減少となっている。

内訳としては、継続費通次繰越額が 5,668,295,306 円 (前年度比 16.4%の増加)、繰越明許費繰越額が 2,408,768,000 円 (前年度比 85.1%の減少)、事故繰越繰越額が 309,976,174 円 (前年度比 214.3%の増加) になっている。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越額

(単位：円)

款	事業名	継続費	平成29年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌 年 度 通次繰越額
2 総務費	県立特別支援学校整備事業	108,645,000	54,958,000	52,984,400	1,973,600	1,973,600
4 衛生費	市宮陣ヶ崎公園墓地整備事業	491,743,000	219,214,000	219,211,525	2,475	2,475
4 衛生費	有害鳥獣焼却施設整備事業	383,970,000	198,210,000	11,281,480	186,928,520	186,928,520
6 農林水産業費	農業水利施設等保全再生事業 (対策工)	8,256,986,000	4,183,465,106	1,849,491,878	2,333,973,228	2,333,973,228
6 農林水産業費	農山村地域復興基盤総合整備事業	93,149,000	37,250,000	35,850,000	1,400,000	1,400,000
7 商工費	小高区商業施設整備事業	297,016,000	152,032,000	151,879,565	152,435	152,435
8 土木費	特別都市下水道改修事業	281,761,000	77,112,000	75,405,160	1,706,840	1,706,840
9 消防費	広域消防鹿島分署整備事業	665,544,000	384,906,200	352,401,796	32,504,404	32,504,404
10 教育費	下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業	375,660,000	146,418,000	146,209,588	208,412	208,412
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) (米々沢外2地区)	3,923,547,000	3,147,917,072	38,471,680	3,109,445,392	3,109,445,392
	合 計	14,878,021,000	8,601,482,378	2,933,187,072	5,668,295,306	5,668,295,306

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	小高区復興拠点整備事業	959,479,000	6,209,000	600,968,000	97,700,000	254,602,000	
3 民生費	老人福祉センター建設事業	129,210,000			122,700,000	6,510,000	
3 民生費	都市公園等除染対策事業	40,000,000		40,000,000			
3 民生費	小高区認定こども園整備事業	71,688,000	5,721,000	11,281,000	50,900,000	3,786,000	
6 農林水産業費	海岸防災林造成関連事業	38,329,000	30,663,000			7,666,000	
6 農林水産業費	ダム幹線水路施設保全事業	5,054,000		5,054,000			
6 農林水産業費	農業基盤整備促進事業	52,997,000		39,747,000		13,250,000	
6 農林水産業費	ふくしま森林再生事業	287,021,000		240,541,000		46,480,000	
8 土木費	道路維持管理事業	31,725,000				31,725,000	
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業	63,000,000		24,572,000	36,500,000	1,928,000	
8 土木費	市単独道路新設改良事業	15,106,000			14,300,000	806,000	

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (橋梁維持)	25,491,000		12,716,000	9,300,000		3,475,000
8 土木費	住宅管理一般経費	6,412,000	6,412,000				
8 土木費	防災集団移転関連道路整備事業	76,800,000	59,520,000				17,280,000
8 土木費	スマートインターチェンジ整備 事業	3,217,000	3,217,000				
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (復興)	196,880,000	6,116,000	63,588,000			127,176,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (復興)	137,882,000		71,238,000			66,644,000
8 土木費	長期避難者生活拠点形成事業	26,244,000		20,339,000			5,905,000
9 消防費	臨時災害FM運営事業	1,210,000					1,210,000
10 教育費	県立特別支援学校建設関連発掘 調査事業	59,378,000					59,378,000
10 教育費	体育施設整備事業	4,681,000					4,681,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業(農 地農業用施設)	112,364,000	29,636,800	82,434,402		29,278	263,520
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業	4,850,000		2,964,000	1,800,000		86,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業(道 路橋梁施設)	52,750,000	29,540,000	20,286,000			2,924,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業(河 川施設)	7,000,000					7,000,000
	合 計	2,408,768,000	177,034,800	1,235,728,402	333,200,000	29,278	662,775,520

事故繰越繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	南相馬チャンネル整備事業	144,914,400		96,609,000			48,305,400
6農林水産業費	全国植樹祭開催推進事業	273,240					273,240
8 土木費	市単独道路新設改良事業	2,664,334					2,664,334
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (復興)	108,124,200		35,910,000			72,214,200
8 土木費	長期避難者生活拠点形成事業	54,000,000		41,850,000			12,150,000
	合 計	309,976,174		174,369,000			135,607,174

(4) 不用額

不用額 3,646,707,441 円（対予算現額比 4.6%）は、前年度に比べ 2,026,281,456 円（35.7%）の減少となっている。

主なものは、民生費 1,430,557,558 円で不用額全体の 39.2%、総務費 793,441,939 円で 21.8%、農林水産費 423,001,961 円で 11.6%、土木費 319,918,621 円で 8.8%、商工費 232,863,096 円で 6.4%、衛生費 163,164,490 円で 4.5%、教育費 143,176,568 円で 3.9% 等となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 6,300,097,154 円で、歳出決算額に占める割合は 9.3%となっている。

特別会計への繰出金は、8 会計の合計で 4,874,932,311 円と前年度に比べ 347,375,661 円（7.7%）の増加となっており、これは宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、国民健康保険特別会計で減少したものの、工場用地整備事業特別会計、農業集落排水事業、介護保険特別会計で増加したことなどによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金は、水道事業、病院事業、下水道事業の 3 会計で 1,425,164,843 円と前年度に比べ 46,749,847 円（3.4%）の増加となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	241,819,000	237,996,212	0	3,822,788	98.4
28	240,826,000	239,469,218	0	1,356,782	99.4
比較増減	993,000	△ 1,473,006	0	2,466,006	△ 1.0
増減比	0.4	△ 0.6	-	-	-

- 1 議会費の支出済額は237,996,212円で、前年度に比べ1,473,006円(0.6%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.2%)となっている。
- 2 支出済額の項別前年比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
議会費	237,519,959	99.8	239,005,185	99.8	△ 1,485,226	△ 0.6
東日本大震災議会対策費	476,253	0.2	464,033	0.2	12,220	2.6
合計	237,996,212	100.0	239,469,218	100.0	△ 1,473,006	△ 0.6

主な事業として、

議会費では

- ・市議会議員費 176,771,194円
- ・議会一般活動費 9,134,428円
- ・政務活動費交付金 3,448,227円

等が執行されている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	14,356,231,776	12,456,422,837	1,106,367,000	793,441,939	86.8
28	20,655,901,776	19,504,308,916	973,611,776	177,981,084	94.4
比較増減	△ 6,299,670,000	△ 7,047,886,079	132,755,224	615,460,855	△ 7.6
増減比	△ 30.5	△ 36.1	13.6	-	-

- 1 総務費の支出済額は12,456,422,837円で、前年度に比べ7,047,886,079円(36.1%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は18.4%(前年度17.8%)となっている。
増減の主な内訳は、東日本大震災復旧・復興基金積立金、小高区復興拠点整備事業、ふるさと応援寄附金積立金、市有建物等維持補修基金積立金等が増加し、減債基金積立金、帰還環境整備交付金基金積立金、財政調整基金積立金、東日本大震災復興交付金基金積立金、防災集団移転促進事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	9,417,259,174	75.6	17,216,003,649	88.3	△ 7,798,744,475	△ 45.3
徴税費	278,446,163	2.2	280,743,678	1.4	△ 2,297,515	△ 0.8
戸籍住民基本台帳費	137,754,792	1.1	170,045,129	0.9	△ 32,290,337	△ 19.0
選挙費	77,376,814	0.6	46,984,756	0.2	30,392,058	64.7
統計調査費	9,578,109	0.1	11,477,351	0.1	△ 1,899,242	△ 16.5
監査委員費	25,260,800	0.2	22,495,852	0.1	2,764,948	12.3
東日本大震災総務対策費	1,458,596,274	11.7	1,349,500,830	6.9	109,095,444	8.1
原子力災害総務対策費	1,052,150,711	8.5	407,057,671	2.1	645,093,040	158.5
合計	12,456,422,837	100.0	19,504,308,916	100.0	△ 7,047,886,079	△ 36.1

3 主な事業として、

総務管理費では

- ・行政嘱託員事業 66,785,303 円
- ・東日本大震災復旧・復興基金積立金 1,234,728,595 円
- ・ふるさと応援基金積立金 459,376,066 円
- ・市有建物等維持補修基金積立金 275,069,551 円
- ・東日本大震災復旧・復興基金積立金 1,234,728,595 円
- ・帰還環境整備交付金基金積立金 2,365,960,663 円
- ・庁舎建設基金積立金 200,001,784 円
- ・ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金 223,017,000 円
- ・相馬地方広域市町村圏組合負担金 108,193,000 円
- ・県立特別支援学校整備事業 146,434,692 円
- ・電算組織管理運営事業 116,279,492 円
- ・住民情報システム管理運営事業 96,420,654 円
- ・集会施設整備事業補助金 174,855,000 円

徴税費では

- ・市税過誤納金還付金 56,940,133 円

東日本大震災総務対策費では

- ・災害派遣職員受入事業 381,907,655 円
- ・南相馬チャンネル管理運営事業 59,735,238 円
- ・家庭の創エネ・省エネ・畜エネ促進支援事業補助金 63,290,610 円
- ・公共施設再生可能エネルギー等導入事業 266,662,800 円
- ・防災集団移転促進事業 61,237,800 円

原子力災害総務対策費では

- ・小高区復興拠点整備事業 779,659,971 円
- ・一時帰宅交通支援事業 59,200,658 円

等が執行されている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
29	24,955,630,000	23,284,174,442	240,898,000	1,430,557,558	93.3
28	78,333,892,000	60,104,536,558	13,976,590,000	4,252,765,442	76.7
比較増減	△ 53,378,262,000	△ 36,820,362,116	△ 13,735,692,000	△ 2,822,207,884	16.6
増 減 比	△ 68.1	△ 61.3	△ 98.3	-	-

1 民生費の支出済額は23,284,174,442円で、前年度に比べ36,820,362,116円(61.3%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は34.5%(前年度54.9%)となっている。

増減の主な内訳は、除染土壌等仮置場設置管理事業、生活保護扶助費、障がい者自立支援給付事業等が増加し、生活圈除染事業、災害廃棄物処理対策事業、災害廃棄物処理代行事業負担金、農地除染関連事業、事後モニタリング・フォローアップ除染事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割合	支 出 済 額	構 成 割合		
社 会 福 祉 費	4,386,471,629	18.8	4,395,265,417	7.3	△ 8,793,788	△ 0.2
児 童 福 祉 費	2,332,240,560	10.0	2,354,444,626	3.9	△ 22,204,066	△ 0.9
生 活 保 護 費	508,448,055	2.2	449,577,025	0.8	58,871,030	13.1
災 害 救 助 費	57,503,300	0.2	26,922,875	0.0	30,580,425	113.6
東日本大震災民生対策費	525,379,233	2.3	4,981,349,559	8.3	△ 4,455,970,326	△ 89.5
原子力災害民生対策費	15,474,131,665	66.5	47,896,977,056	79.7	△ 32,422,845,391	△ 67.7
合 計	23,284,174,442	100.0	60,104,536,558	100.0	△ 36,820,362,116	△ 61.3

3 主な事業として、

社会福祉費では

・臨時福祉給付金給付事業	184,611,274円
・障がい者自立支援給付事業	921,114,547円
・南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金	127,277,222円
・老人ホーム入所委託事業	108,670,820円
・国民健康保険特別会計繰出金	588,181,472円
・後期高齢者医療療養給付費負担金	631,897,656円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	186,074,810円
・介護保険特別会計繰出金	828,593,713円

児童福祉費では

・認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業	115,397,050円
・児童手当支給事業	803,660,000円
・児童扶養手当支給事業	177,558,790円
・障がい児通所支援事業	162,288,989円

・児童委託負担金	414,948,500円
・保育園管理運営事業	240,071,508円
生活保護費では	
・生活保護扶助費	425,085,256円
東日本大震災民生対策費では	
・災害廃棄物処理代行事業負担金	95,589,400円
・災害廃棄物処理対策事業	337,253,237円
原子力災害民生対策費では	
・生活圏除染事業	258,151,320円
・除去土壌等仮置場設置管理事業	14,198,926,822円
・農地除染関連事業	196,261,960円
・事後モニタリング・フォローアップ除染事業	688,024,800円

等が執行されている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,801,762,000	3,451,666,515	186,930,995	163,164,490	90.8
28	3,957,674,000	3,629,756,701	140,940,000	186,977,299	91.7
比較増減	△ 155,912,000	△ 178,090,186	45,990,995	△ 23,812,809	△ 0.9
増減比	△ 3.9	△ 4.9	32.6	-	-

1 衛生費の支出済額は3,451,666,515円で、前年度に比べ178,090,186円(4.9%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.1%(前年度3.3%)となっている。

増減の主な内訳は、水道事業会計補助金(原子力対策事業)、病院事業会計出資金、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業等が増加し、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業、焼却灰等一時保管対策事業、簡易水道事業特別会計繰出金等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保健衛生費	1,065,976,982	30.9	988,478,419	27.2	77,498,563	7.8
清掃費	651,445,649	18.9	572,259,306	15.8	79,186,343	13.8
上水道費	114,600,843	3.3	193,197,996	5.3	△ 78,597,153	△ 40.7
病院費	604,572,000	17.5	551,235,746	15.2	53,336,254	9.7
東日本大震災衛生対策費	567,454,341	16.4	826,276,536	22.8	△ 258,822,195	△ 31.3
原子力災害衛生対策費	447,616,700	13.0	498,308,698	13.7	△ 50,691,998	△ 10.2
合計	3,451,666,515	100.0	3,629,756,701	100.0	△ 178,090,186	△ 4.9

3 主な事業として、

保健衛生費では

・南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金	67,360,000 円
・感染症予防事業	138,117,713 円
・市営陣ヶ崎公園墓地整備事業	360,151,525 円
・健康診査事業	84,497,922 円

清掃費では

・浄化槽設置整備事業補助金	53,377,000 円
・ごみ分別収集事業	168,184,054 円
・塵芥処理施設管理運営事業	102,973,942 円
・し尿処理施設管理運営事業	88,667,806 円

上水道費では

・水道事業会計負担金	61,586,843 円
・簡易水道事業特別会計繰出金	53,014,000 円

病院費では

・病院事業会計補助金	119,515,000 円
・病院事業会計負担金	190,873,000 円
・病院事業会計出資金	294,184,000 円

東日本大震災衛生対策費では

・看護師等修学資金貸与事業	49,952,933 円
・浄化槽設置整備復興事業補助金	36,731,000 円
・ごみ焼却施設基幹的整備改良事業	437,184,000 円

原子力災害衛生対策費では

・健康管理支援事業（個人線量計）	66,756,782 円
・放射線被ばく検診事業	81,572,602 円
・井戸整備事業補助金	42,108,000 円
・食品等放射能簡易分析事業	29,599,603 円
・焼却灰等一時保管対策事業	24,807,439 円
・大気浮遊じんモニタリング事業	22,629,206 円
・水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）	88,270,000 円

等が執行されている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
29	60,605,000	57,626,672	0	2,978,328	95.1
28	220,130,000	209,757,557	0	10,372,443	95.3
比較増減	△ 159,525,000	△ 152,130,885	0	△ 7,394,115	△ 0.2
増 減 比	△ 72.5	△ 72.5	-	-	-

1 労働費の支出済額は57,626,672円で、前年度に比べ152,130,885円(72.5%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.2%)となっている。

減少の主な内訳は、臨時職員雇用事業(緊急雇用対策)、桜井古墳公園等環境整備事業(緊急雇用対策)、農産物等放射能測定事業(緊急雇用対策)等である。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
労働諸費	57,626,672	100.0	209,517,557	99.9	△151,890,885	△72.5
東日本大震災労働対策費	0	0.0	240,000	0.1	△240,000	△100.0
合計	57,626,672	100.0	209,757,557	100.0	△152,130,885	△72.5

3 主な事業として

労働諸費では

- ・ シルバー人材センター運営補助金 8,541,000円
- ・ 東北労働金庫預託金 30,000,000円
- ・ 地域産業情報収集発信事業(原子力災害対応雇用支援) 9,163,139円

等が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,408,638,574	7,266,589,145	2,719,047,468	423,001,961	69.8
28	8,807,460,855	7,355,641,121	1,146,391,574	305,428,160	83.5
比較増減	1,601,177,719	△89,051,976	1,572,655,894	117,573,801	△13.7
増減比	18.2	△1.2	137.2	-	-

1 農林水産業費の支出済額は7,266,589,145円で、前年度に比べ89,051,976円(1.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.7%(前年度6.7%)となっている。

増減の主な内訳は、営農再開支援農地保全管理事業補助金、被災地域農業復興総合支援事業、農業水利施設等保全再生事業(対策工)、農林業系廃棄物処理加速化事業等が増加し、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金、農業水利施設等保全再生事業、旧避難指示区域内農地保全管理事業、ふくしま森林再生事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	973,021,972	13.4	941,220,668	12.8	31,801,304	3.4
林業費	83,112,686	1.1	58,965,481	0.8	24,147,205	41.0
水産業費	14,382,260	0.2	21,748,800	0.3	△ 7,366,540	△ 33.9
東日本大震災農林水産対策費	1,109,789,928	15.3	1,951,370,923	26.5	△ 841,580,995	△ 43.1
原子力災害農林水産対策費	5,086,282,299	70.0	4,382,335,249	59.6	703,947,050	16.1
合計	7,266,589,145	100.0	7,355,641,121	100.0	△ 89,051,976	△ 1.2

3 主な事業として、

農業費では

- ・機構集積協力金交付事業 79,146,500 円
- ・多面的機能支払交付金 140,462,696 円
- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 224,826,000 円

東日本大震災農林水産対策費では

- ・福島県営農再開支援事業補助金 235,450,720 円
- ・営農再開支援農地保全管理事業補助金 395,300,274 円
- ・農山魚村地域復興基盤総合整備事業負担金 423,991,640 円

原子力災害農林水産対策費では

- ・農山村地域復興基盤総合整備事業負担金 101,614,500 円
- ・農業水利施設等保全再生事業 443,547,394 円
- ・被災地域農業復興総合支援事業 931,907,808 円
- ・農業水利施設等保全再生事業（対策工） 1,849,491,878 円
- ・鳥獣被害防止緊急対策事業 80,201,561 円
- ・旧警戒区域内農地保全管理事業 298,940,450 円
- ・農林業系廃棄物処理加速化事業 867,142,349 円
- ・ふくしま森林再生事業 235,240,200 円

等が執行されている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	5,252,294,000	5,019,278,469	152,435	232,863,096	95.6
28	4,111,166,000	3,860,794,899	45,643,000	204,728,101	93.9
比較増減	1,141,128,000	1,158,483,570	△ 45,490,565	28,134,995	1.7
増減比	27.8	30.0	△ 99.7	-	-

1 商工費の支出済額は5,019,278,469円で、前年度に比べ1,158,483,570円(30.0%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.4%(前年度3.5%)となっている。

増減の主な内訳は、活力ある商店街支援事業補助金、復興住宅施設建設促進事業補助金等が減少し、企業立地促進事業助成金、プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業、工場用地等整備事業特別会計繰出金、小高区商業施設整備事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
商工費	4,794,289,316	95.5	3,710,574,532	96.1	1,083,714,784	29.2
東日本大震災商工対策費	28,041,573	0.6	117,857,275	3.1	△ 89,815,702	△ 76.2
原子力災害商工対策費	196,947,580	3.9	32,363,092	0.8	164,584,488	508.6
合計	5,019,278,469	100.0	3,860,794,899	100.0	1,158,483,570	30.0

3 主な事業として、

商工費では

- ・企業立地促進事業助成金 285,000,000円
- ・基盤技術産業育成支援助成金 65,515,000円
- ・市中小企業振興資金貸付金 470,000,000円
- ・商工組合中央金庫貸付金 56,000,000円
- ・プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業 430,842,331円
- ・工場用地等整備事業特別会計繰出金 2,976,222,012円

原子力災害商工対策費では

- ・小高区商業施設整備事業 154,583,765円
- ・小高区仮設店舗開設事業 24,729,330円

等が執行されている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,427,310,412	5,358,139,417	749,252,374	319,918,621	83.4
28	6,274,525,961	4,862,349,545	1,210,490,412	201,686,004	77.5
比較増減	152,784,451	495,789,872	△ 461,238,038	118,232,617	5.9
増減比	2.4	10.2	△ 38.1	-	-

1 土木費の支出済額は5,358,139,417円で、前年度に比べ495,789,872円(10.2%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.9%(前年度4.4%)となっている。

増減の主な内訳は、環状1号線整備事業、防災集団移転促進事業、復興関連道路整備事業、宅地造成事業特別会計貸付金、宅地造成事業特別会計繰出金等が減少し、道路維持管

理事業、庚塚橋整備事業負担金、社会資本整備総合交付金事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土木管理費	222,183,012	4.2	247,495,736	5.1	△ 25,312,724	△ 10.2
道路橋梁費	1,400,805,438	26.1	677,706,204	13.9	723,099,234	106.7
河川費	10,490,024	0.2	25,042,463	0.5	△ 14,552,439	△ 58.1
都市計画費	967,556,500	18.1	1,139,888,179	23.5	△ 172,331,679	△ 15.1
住宅費	343,560,318	6.4	258,157,573	5.3	85,402,745	33.1
東日本大震災土木対策費	2,085,812,624	38.9	2,346,898,600	48.3	△ 261,085,976	△ 11.1
原子力災害土木対策費	327,731,501	6.1	167,160,790	3.4	160,570,711	96.1
合計	5,358,139,417	100.0	4,862,349,545	100.0	495,789,872	10.2

3 主な事業として、

道路橋梁費では

- ・道路維持管理事業 515,545,711 円
- ・社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良） 65,312,701 円
- ・市単独道路新設改良事業 114,775,299 円
- ・庚塚橋整備事業負担金 152,000,000 円
- ・社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持） 364,109,655 円

都市計画費では

- ・下水道事業会計負担金 582,225,000 円
- ・下水道事業会計出資金 87,378,000 円
- ・特別都市下水路改修事業 75,405,160 円

住宅費では

- ・社会資本整備総合交付金事業（市営住宅） 147,507,480 円

東日本大震災土木対策費では

- ・防災集団移転促進事業 154,209,089 円
- ・津波被災地立竹木等撤去事業 63,986,268 円
- ・防災集団移転関連道路整備事業 171,935,883 円
- ・社会資本整備総合交付金事業（河川対策） 540,915,504 円
- ・仮設住宅管理一般経費 143,050,501 円
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 67,175,000 円
- ・子育て等世帯定住促進事業 186,460,000 円
- ・仮設住宅避難者支援事業 80,114,763 円
- ・社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良対策） 571,507,199 円

原子力災害土木対策費では

- ・長期避難者生活拠点形成事業 36,401,653 円

- ・市営住宅生活環境整備事業 121,471,228 円
- ・旧避難指示区域等河川環境整備事業 57,044,520 円

等が執行されている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,872,994,560	1,776,753,247	33,714,404	62,526,909	94.9
28	1,764,391,720	1,606,228,390	136,839,560	21,323,770	91.0
比較増減	108,602,840	170,524,857	△ 103,125,156	41,203,139	3.9
増減比	6.2	10.6	△ 75.4	-	-

1 消防費の支出済額は1,776,753,247円で、前年度に比べ170,524,857円(10.6%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.6%(前年度1.5%)となっている。

増減の主な内訳は、消防団活性化対策事業、消防施設整備事業、避難所看板等整備事業等が減少し、広域消防鹿島分署整備事業、防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業、防災備蓄倉庫整備事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
消防費	1,512,512,566	85.1	1,336,198,712	83.2	176,313,854	13.2
東日本大震災消防対策費	246,546,393	13.9	249,077,678	15.5	△ 2,531,285	△ 1.0
原子力災害消防対策費	17,694,288	1.0	20,952,000	1.3	△ 3,257,712	△ 15.5
合計	1,776,753,247	100.0	1,606,228,390	100.0	170,524,857	10.6

3 主な事業として、

消防費では

- ・相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金 720,091,000 円
- ・非常備消防一般経費 40,321,573 円
- ・消防施設整備事業 44,075,740 円
- ・消火栓管理事業 59,361,264 円
- ・広域消防鹿島分署整備事業 352,401,796 円

東日本大震災消防対策費では

- ・防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業 87,558,309 円
- ・防災備蓄倉庫整備事業 214,287,440 円

等が執行されている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,626,349,000	4,418,905,020	64,267,412	143,176,568	95.5
28	5,032,967,138	4,754,510,254	82,892,000	195,564,884	94.5
比較増減	△ 406,618,138	△ 335,605,234	△ 18,624,588	△ 52,388,316	1.0
増減比	△ 8.1	△ 7.1	△ 22.5	-	-

1 教育費の支出済額は4,418,905,020円で、前年度に比べ335,605,234円(7.1%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.5%(前年度4.4%)となっている。

増減の主な内訳は、小中学校トイレ洋式化事業、下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業、南相馬市テニスコート増設事業等で増加し、泉官衙遺跡史跡整備事業、雲雀ヶ原陸上競技場改修事業、小高区小中学校再開事業、鹿島体育館整備事業、パークゴルフ場整備事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教育総務費	397,309,857	9.0	363,100,125	7.6	34,209,732	9.4
小学校費	367,485,583	8.3	357,152,959	7.5	10,332,624	2.9
中学校費	301,712,105	6.8	249,310,805	5.3	52,401,300	21.0
幼稚園費	415,697,697	9.4	360,713,088	7.6	54,984,609	15.2
社会教育費	1,043,435,217	23.6	1,067,077,936	22.4	△ 23,642,719	△ 2.2
保健体育費	726,216,508	16.5	785,074,245	16.5	△ 58,857,737	△ 7.5
東日本大震災教育対策費	348,122,619	7.9	240,556,768	5.1	107,565,851	44.7
原子力災害教育対策費	818,925,434	18.5	1,331,524,328	28.0	△ 512,598,894	△ 38.5
合計	4,418,905,020	100.0	4,754,510,254	100.0	△ 335,605,234	△ 7.1

3 主な事業として、

小学校費では

・小学校管理運営事業 199,279,901円

中学校費では

・中学校管理運営事業 109,668,298円

幼稚園費では

・私立幼稚園施設型給付事業 159,113,170円

社会教育費では

・生涯学習センター管理運営事業 132,263,360円

・図書館管理運営事業 71,007,576円

・市民文化会館管理運営事業 202,780,262円

保健体育費では

・体育施設管理事業 103,531,080円

・学校給食事業 326,534,346円

・給食センター管理事業 75,170,679円

東日本大震災教育対策費では

- ・小中学校トイレ洋式化事業 193,841,640 円
- ・ICT利活用教育推進事業 81,462,921 円

原子力災害教育対策費では

- ・臨時スクールバス等運行事業 140,175,000 円
- ・下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業 146,209,588 円
- ・南相馬市テニスコート増設事業 479,252,127 円

等が執行されている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,571,872,472	1,250,965,175	3,286,409,392	34,497,905	27.4
28	3,968,925,352	471,694,709	3,407,575,472	89,655,171	11.9
比較増減	602,947,120	779,270,466	△121,166,080	△55,157,266	15.5
増減比	15.2	165.2	△3.6	-	-

1 災害復旧費の支出済額1,250,965,175円で、前年度に比べ779,270,466円(165.2%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.9%(前年度0.4%)となっている。

2 主な事業として、

農林水産施設災害復旧費で

- ・過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設) 156,607,200 円

公共土木施設災害復旧費で

- ・過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設) 139,466,880 円
- ・過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設) 758,082,640 円

文教施設災害復旧費で

- ・仮設校舎敷地復旧事業 76,686,480 円

その他公共施設・公用施設災害復旧費で

- ・過年発生公共災害復旧事業(情報通信基盤整備) 33,997,320 円

等が執行されている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,020,086,000	3,019,264,722	0	821,278	100.0
28	2,938,669,000	2,937,847,603	0	821,397	100.0
比較増減	81,417,000	81,417,119	0	△119	0.0
増減比	2.8	2.8	-	-	-

1 公債費の支出済額は3,019,264,722円で、前年度に比べ81,417,119円(2.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.5%(前年度2.7%)となっている。

元金は2,749,747,919円で、前年度に比べ123,341,785円(4.7%)増加、利子は269,516,803円で、前年度に比べ41,924,666円(13.5%)減少した。

第13款 予備費

予備費の他の科目への充用額は54,766,000円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金額	充用内容
2 総務費	1	33,749,000	・退職手当金 33,749,000
3 民生費	1	638,000	・高松ホーム庁用備品(電話機)購入 638,000
4 衛生費	1	994,000	・浄化センター施設の修繕料 994,000
6 農林水産業費	2	1,925,000	・農業用施設等管理事業の工事請負費 1,554,000 ・訴訟に伴う一般委託料 371,000
8 土木費	5	8,282,000	・応急道路除雪事業の一般委託料 875,000 ・応急道路除雪事業の一般委託料 4,342,000 ・応急道路除雪事業の一般委託料 2,465,000 ・公園維持管理に係る修繕料 250,000 ・住宅管理に係る補償金 350,000
9 消防費	4	3,587,000	・災害対策に伴う時間外勤務手当 2,747,000 ・災害対策に伴う管理職特勤手当 108,000 ・災害対策に伴う管理職特勤手当 166,000 ・災害対策に伴う管理職特勤手当 566,000
10 教育費	4	1,535,000	・いじめ問題対策事業に伴う委員謝礼 123,000 ・いじめ問題対策事業に伴う委員謝礼 143,000 ・文化財保存管理事業の修繕料 866,000 ・文化財保存管理事業の一般委託料 403,000
11 災害復旧費	3	4,056,000	・現年発生単独災害復旧事業(農地農業用施設)の修繕料 1,137,000 ・現年発生単独災害復旧事業(農地農業用施設)の修繕料 1,195,000 ・現年発生公共災害復旧事業の建設委託料 1,724,000
合計	21	54,766,000	

3 特別会計

総括

特別会計の決算額は、歳入 23,912,840,121 円、歳出 22,264,454,891 円であり、予算現額 23,843,859,853 円に対する執行率は歳入 100.3%、歳出 93.4%で、歳入歳出差引残額は 1,648,385,230 円となっている。翌年度繰越財源は 829,575,852 円となっている。不用額は 749,829,110 円で前年度に比べ 161,681,704 円減少している。

当年度実質収支は818,809,378円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、561,052,872円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分		年 度		差 引
		29年度	28年度	
歳 入 総 額	A	23,912,840,121	23,330,720,456	582,119,665
歳 出 総 額	B	22,264,454,891	21,393,542,353	870,912,538
歳 入 歳 出 差 引 額	C	1,648,385,230	1,937,178,103	△ 288,792,873
翌年度へ繰越すべき財源	D	829,575,852	557,315,853	272,259,999
内 訳	継続費通次繰越額	829,575,852	557,315,853	272,259,999
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支	E = C - D	818,809,378	1,379,862,250	△ 561,052,872
前年度実質収支	F	1,379,862,250	1,624,176,014	△ 244,313,764
単年度収支	E - F	△ 561,052,872	△ 244,313,764	△ 316,739,108

決算額を前年度と比べると、歳入において582,119,665円（2.5%）の増加、歳出において870,912,538円（4.1%）の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、国民健康保険 1,017,908,167 円（7.7%）の減少、介護保険 191,654,642 円（3.0%）の増加、育英資金貸付 13,917,366 円（21.3%）の減少、農業集落排水事業 49,451,983 円（17.9%）の増加、工場用地等整備事業 914,541,542 円（34.5%）の増加、宅地造成事業 457,363,860 円（152.5%）の増加となっている。

歳出増減の主な内訳は、国民健康保険 289,704,964 円（2.4%）の減少、介護保険 42,444,004 円（0.7%）の増加、簡易水道事業 20,411,936 円（12.8%）の減少、農業集落排水事業 47,163,905 円（17.3%）の増加、工場用地等整備事業 642,281,543 円（30.7%）の増加、宅地造成事業 457,395,624 円（152.5%）の増加となっている。

なお、各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	年度		差引	増減率	年度		差引	増減率
	29	28			29	28		
	歳入				歳出			
国民健康保険	12,157,289,272	13,175,197,439	△ 1,017,908,167	△ 7.7	11,723,917,807	12,013,622,771	△ 289,704,964	△ 2.4
介護保険	6,505,275,182	6,313,620,540	191,654,642	3.0	6,156,023,522	6,113,579,518	42,444,004	0.7
育英資金貸付	51,292,962	65,210,328	△ 13,917,366	△ 21.3	45,760,109	56,989,630	△ 11,229,521	△ 19.7
簡易水道事業	156,803,070	164,990,251	△ 8,187,181	△ 5.0	138,754,544	159,166,480	△ 20,411,936	△ 12.8
介護サービス事業	16,973,058	11,472,413	5,500,645	47.9	16,973,058	11,472,413	5,500,645	47.9
亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	23,624,745	29,391,681	△ 5,766,936	△ 19.6	17,133,663	28,633,172	△ 11,499,509	△ 40.2
農業集落排水事業	325,291,853	275,839,870	49,451,983	17.9	319,889,872	272,725,967	47,163,905	17.3
工場用地等整備事業	3,563,169,940	2,648,628,398	914,541,542	34.5	2,733,594,088	2,091,312,545	642,281,543	30.7
太田財産区	1,112,645	1,130,844	△ 18,199	△ 1.6	997,499	1,026,594	△ 29,095	△ 2.8
後期高齢者医療	354,660,387	345,255,545	9,404,842	2.7	354,063,722	345,061,880	9,001,842	2.6
宅地造成事業	757,347,007	299,983,147	457,363,860	152.5	757,347,007	299,951,383	457,395,624	152.5
計	23,912,840,121	23,330,720,456	582,119,665	2.5	22,264,454,891	21,393,542,353	870,912,538	4.1

【国民健康保険特別会計】

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
年度						
29	12,060,481,000	12,157,289,272	11,723,917,807	433,371,465	100.8	97.2
28	12,632,663,000	13,175,197,439	12,013,622,771	1,161,574,668	104.3	95.1
比較増減	△ 572,182,000	△ 1,017,908,167	△ 289,704,964	△ 728,203,203	△ 3.5	2.1
増減比	△ 4.5	△ 7.7	△ 2.4	△ 62.7	-	-

1 歳入

(1) 本年度の歳入決算額は12,157,289,272円で、前年度に比べ1,017,908,167円(7.7%)の減少となっている。

財源別にみると、自主財源が2,208,706,301円となっており、前年度(2,595,382,293円)に比べ386,675,992円(14.9%)の減少となっている。また、その構成割合は18.2%で、前年度に比べ1.5%の減少になっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	29		28		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	435,322,035	3.6	490,513,261	3.7	△ 55,191,226	△ 11.3
使用料及び手数料	214,349	0.0	422,400	0.0	△ 208,051	△ 49.3
国庫支出金	4,916,537,352	40.4	5,432,090,092	41.3	△ 515,552,740	△ 9.5
県支出金	431,365,277	3.5	438,511,292	3.3	△ 7,146,015	△ 1.6
療養給付費交付金	260,353,000	2.1	357,576,000	2.7	△ 97,223,000	△ 27.2
前期高齢者交付金	2,025,344,702	16.7	1,805,162,541	13.7	220,182,161	12.2
共同事業交付金	2,314,982,640	19.1	2,546,475,221	19.3	△ 231,492,581	△ 9.1
財産収入	13,465	0.0	14,216	0.0	△ 751	△ 5.3
繰入金	588,181,472	4.8	609,121,000	4.6	△ 20,939,528	△ 3.4
繰越金	1,161,574,668	9.6	1,453,829,187	11.1	△ 292,254,519	△ 20.1
諸収入	23,400,312	0.2	41,482,229	0.3	△ 18,081,917	△ 43.6
合計	12,157,289,272	100.0	13,175,197,439	100.0	△ 1,017,908,167	△ 7.7

国民健康保険税 55,191,226 円 (11.3%) の減少については、一般被保険者国民健康保険税 46,843,178 円 (9.9%) の減少、退職被保険者等国民健康保険税 8,348,048 円 (51.4%) の減少である。

国庫支出金 515,552,740 円 (9.5%) の減少については、国庫負担金のうち療養給付費等負担金 39,006,994 円 (2.5%) の減少、国庫補助金のうち特別調整交付金 321,557,000 円 (14.7%) の減少、災害臨時特例補助金 258,430,000 円 (17.2%) の減少が主なものである。

共同事業交付金 231,492,581 円 (9.1%) の減少については、高額医療費共同事業交付金 46,322,877 円 (22.9%) の減少、保険財政共同安定化事業交付金 185,169,704 円 (7.9%) の減少である。

(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
29	425,369,000	792,162,616	435,322,035	3,967,874	878,900	353,751,607
28	417,791,000	877,912,138	490,513,261	15,783,061	1,848,900	373,464,716
比較増減	7,578,000	△ 85,749,522	△ 55,191,226	△ 11,815,187	△ 970,000	△ 19,713,109
増減比	1.8	△ 9.8	△ 11.3	△ 74.9	△ 52.5	△ 5.3

国民健康保険税は、調定額が 792,162,616 円で、前年度に比べ 85,749,522 円 (9.8%) の減少となっている。収入済額は前年度に比べ 55,191,226 円 (11.3%) の減少となっており、収入率

については全体で 55.0%、前年度（55.9%）と比較して 0.9 ポイント減少している。収入未済額は 353,751,607 円（対調定額 44.7%）で、前年度（373,464,716 円）に比べ 19,713,109 円（5.3%）減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 349,932,885 円、退職被保険者等国民健康保険税 3,818,722 円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第 9 表に示してあるので参照されたい。

2 歳 出

(1) 本年度の歳出決算額は 11,723,917,807 円で、前年度に比べ 289,704,964 円（2.4%）の減少となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 款	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	169,140,669	1.5	146,000,664	1.2	23,140,005	15.8
保険給付費	6,764,205,611	57.7	7,113,015,847	59.2	△ 348,810,236	△ 4.9
後期高齢者支援金等	1,071,390,254	9.1	1,066,011,338	8.9	5,378,916	0.5
前期高齢者支援金等	3,922,086	0.0	757,820	0.0	3,164,266	417.5
老人保健拠出金	20,828	0.0	32,730	0.0	△ 11,902	△ 36.4
介護納付金	472,784,345	4.0	462,567,068	3.9	10,217,277	2.2
共同事業拠出金	2,374,203,590	20.3	2,511,111,558	20.9	△ 136,907,968	△ 5.5
保健事業費	82,934,771	0.7	67,895,194	0.6	15,039,577	22.2
基金積立金	648,359,000	5.5	556,361,000	4.6	91,998,000	16.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	136,956,653	1.2	89,869,552	0.7	47,087,101	52.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	11,723,917,807	100.0	12,013,622,771	100.0	△ 289,704,964	△ 2.4

保険給付費348,810,236円（4.9%）の減少については、療養給付費・療養費339,531,903円（4.9%）の減少、出産育児一時金10,212,363円（35.0%）の減少等によるものである。

共同事業拠出金136,907,968円（5.5%）の減少については、高額医療費共同事業拠出金19,620,065円（9.7%）の減少、保険財政共同安定拠出金117,287,903円（5.1%）の減少によるものである。

基金積立金91,998,000円（16.5%）の増加については、国民健康保険給付準備基金積立金の増加によるものである。

諸支出金47,087,101円（52.4%）の増加については、償還金（退職者医療給付費交付金等の精算に伴う返還金）48,715,801円（58.6%）の増加が主なものである。

(3) 本年度の不用額は 336,563,193 円（対予算現額比率 2.8%）で、その主な内訳は款別に、総務費 11,038,331 円、保険給付費 189,876,389 円、共同事業拠出金 5,409,410 円、保健事業費 27,319,229 円、予備費 100,000,000 円である。

【介護保険特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29	6,527,358,000	6,505,275,182	6,156,023,522	349,251,660	99.7	94.3
28	6,370,506,000	6,313,620,540	6,113,579,518	200,041,022	99.1	96.0
比較増減	156,852,000	191,654,642	42,444,004	149,210,638	0.6	△ 1.7
増 減 比	2.5	3.0	0.7	74.6	-	-

1 歳 入

- (1) 本年度の歳入決算額は6,505,275,182円で、前年度に比べ191,654,642円(3.0%)の増加となっている。
- (2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	29		28		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
保 険 料	146,465,500	2.2	139,107,300	2.2	7,358,200	5.3
分担金及び負担金	5,740,000	0.1	3,132,000	0.1	2,608,000	83.3
使用料及び手数料	14,400	0.0	63,000	0.0	△ 48,600	△ 77.1
国 庫 支 出 金	2,900,846,574	44.6	2,914,576,487	46.2	△ 13,729,913	△ 0.5
支 払 基 金 交 付 金	1,449,538,928	22.3	1,410,344,000	22.3	39,194,928	2.8
県 支 出 金	811,955,478	12.5	789,032,750	12.5	22,922,728	2.9
財 産 収 入	4,151	0.0	5,265	0.0	△ 1,114	△ 21.2
繰 入 金	990,115,713	15.2	903,918,284	14.3	86,197,429	9.5
繰 越 金	200,041,022	3.1	153,269,037	2.4	46,771,985	30.5
諸 収 入	553,416	0.0	172,417	0.0	380,999	221.0
合 計	6,505,275,182	100.0	6,313,620,540	100.0	191,654,642	3.0

保険料7,358,200円(5.3%)の増減について、その内訳は第一号被保険者保険料(現年度分)7,700,200円(5.6%)の増加、第一号被保険者保険料(滞納繰越分)342,000円(30.4%)の減少である。

国庫支出金13,729,913円(0.5%)の増減について、その主な内訳は国庫補助金のうち調整交付金94,498,000円(20.4%)の増加、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)20,656,400円(705.5%)の増加、災害臨時特例補助金127,861,000円(8.8%)の減少である。

支払基金交付金39,194,928円(2.8%)の増加については、介護給付費交付金13,851,928円(1.0%)の増加、地域支援事業交付金25,343,000円(635.5%)の増加によるものである。

県支出金22,922,728円(2.9%)の増加については、県負担金の介護給付費負担金9,474,000円(1.2%)の増加、県補助金の地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

12,910,250円（705.5%）の増加が主なものである。

繰入金 86,197,429円（9.5%）の増加については一般会計繰入金 34,776,929円（4.4%）の増加、介護給付準備基金繰入金 51,420,500円（46.7%）の増加によるものである。

- (3) 収入未済額は歳入全体で 9,086,100円（対調定額 0.1%）で前年度（8,850,300円）に比べ 235,800円（2.7%）増加している。収入未済額の内訳は第一号被保険者保険料（現年度分）2,118,800円、第一号被保険者保険料（滞納繰越分）6,967,300円である。

2 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は 6,156,023,522円 で、前年度に比べ 42,444,004円（0.7%）の増加となっている。

- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 款	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	125,539,229	2.0	105,202,587	1.7	20,336,642	19.3
保険給付費	5,504,271,584	89.4	5,479,596,762	89.6	24,674,822	0.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	256,984,517	4.2	155,384,409	2.6	101,600,108	65.4
基金積立金	177,919,151	2.9	226,710,265	3.7	△ 48,791,114	△ 21.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	91,309,041	1.5	146,685,495	2.4	△ 55,376,454	△ 37.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	6,156,023,522	100.0	6,113,579,518	100.0	42,444,004	0.7

保険給付費 24,674,822円（0.5%）の増減について、その主な内訳は介護サービス等諸費 102,435,058円（2.0%）の増加、介護予防サービス等諸費 64,088,370円（23.1%）の減少、特定入所者介護サービス等費 13,102,590円（7.8%）の減少である。

地域支援事業費 101,600,108円（65.4%）の増減については、介護予防事業費 10,862,048円（97.6%）の減少、介護予防・生活支援サービス事業費 108,801,335円（16,283.1%）の増加が主なものである。

基金積立金 48,791,114円（21.5%）の減少については、介護給付準備基金積立金の減少によるものである。

諸支出金 55,376,454円（37.8%）の減少については、償還金（介護給付費に係る国県等の負担金等の返還金）56,071,630円（38.4%）の減少が主なものである。

- (3) 本年度の不用額は、371,334,478円（対予算現額比率 5.7%）で、その主なものは、総務費のうち介護認定審査会費 5,679,163円、保険給付費のうち介護サービス等諸費 313,602,036円、介護予防サービス等諸費 15,380,282円、地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費 10,002,821円、介護予防・生活支援サービス事業費 12,082,481円である。

【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29	46,659,000	51,292,962	45,760,109	5,532,853	109.9	98.1
28	57,666,000	65,210,328	56,989,630	8,220,698	113.1	98.8
比較増減	△ 11,007,000	△ 13,917,366	△ 11,229,521	△ 2,687,845	△ 3.2	△ 0.7
増 減 比	△ 19.1	△ 21.3	△ 19.7	△ 32.7	-	-

1 本年度の歳入決算額は51,292,962円で、前年度に比べ13,917,366円(21.3%)の減少、また、歳出決算額は45,760,109円で、前年度に比べ11,229,521円(19.7%)の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金20,764,300円(32.5%)の減少、前年度繰越金6,850,979円(500.2%)の増加である。

歳出増減の主な内訳は、貸付金1,077,000円(4.6%)の増加、諸支出金の一般会計繰出金12,939,000円(38.9%)の減少である。

2 収入未済金は歳入全体で8,404,000円(対調定額14.1%、前年度8,252,900円)で、貸付金回収金8,331,100円が主なものである。

3 不用額は898,891円(対予算現額比率1.9%)である。

4 本年度中の貸付者は45人、貸付額は24,597,000円で、うち新規貸付者は、13人となっている。

【簡易水道事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29	154,035,000	156,803,070	138,754,544	18,048,526	101.8	90.1
28	163,857,000	164,990,251	159,166,480	5,823,771	100.7	97.1
比較増減	△ 9,822,000	△ 8,187,181	△ 20,411,936	12,224,755	1.1	△ 7.0
増 減 比	△ 6.0	△ 5.0	△ 12.8	209.9	-	-

1 本年度の歳入決算額は156,803,070円で、前年度に比べ8,187,181円(5.0%)の減少、歳出決算額は138,754,544円で、前年度に比べ20,411,936円(12.8%)の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、簡易水道使用料のうち小高北部簡易水道使用料5,861,797円(377.5%)と小高西部簡易水道使用料2,555,136円(205.7%)の増加、一般会計繰入金73,614,000円(58.1%)の減少、原子力損害賠償金27,615,980円(124.8%)の増加、市債26,200,000円(259.4%)の増加である。

歳出増減の主な内訳は、維持管理費の小高北部簡易水道費15,535,724円(100.2%)と小

高西部簡易水道費 25,399,365 円 (343.8%) の増加、建設費の小高北部簡易水道整備費(工事請負費)67,720,320 円 (皆減) の減少である。

- 2 収入未済金は歳入全体で 36,098 円 (対調定額 0.02%、前年度 5,756 円) である。
- 3 不用額は 15,280,456 円 (対予算現額比率 9.9%) で、主な内訳は維持管理費のうち、小高北部簡易水道費 695,823 円、小高西部簡易水道費 1,060,241 円、予備費 13,320,000 円である。

【介護サービス事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
29	17,045,000	16,973,058	16,973,058	0	99.6	99.6
28	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
比較増減	5,571,000	5,500,645	5,500,645	0	△ 0.4	△ 0.4
増減比	48.6	47.9	47.9	-	-	-

- 1 本年度の歳入及び歳出決算額は 16,973,058 円で、前年度に比べ 5,500,645 円 (47.9%) の増加となっている。歳計剰余金は 0 円である。
歳入については、すべて一般会計繰入金である。
歳出増加については、施設管理費の工事請負費 5,508,000 円 (皆増) が主なものである。
- 2 収入未済金は 0 円である。
- 3 不用額は 71,942 円 (対予算現額比率 0.4%) である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
29	23,624,000	23,624,745	17,133,663	6,491,082	100.0	72.5
28	31,176,520	29,391,681	28,633,172	758,509	94.3	91.8
比較増減	△ 7,552,520	△ 5,766,936	△ 11,499,509	5,732,573	5.7	△ 19.3
増減比	△ 24.2	△ 19.6	△ 40.2	755.8	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 23,624,745 円で、前年度に比べ 5,766,936 円 (19.6%) の減少、歳出決算額は 17,133,663 円で、前年度に比べ 11,499,509 円 (40.2%) の減少となっている。
歳入増減の内訳は、維持管理基金繰入金 5,361,000 円 (31.4%) の増加、前年度繰越金 10,733,217 円 (93.4%) の減少等である。
歳出減少については、施設管理費のうち水処理施設管理費 (工事請負費) 8,610,840 円 (47.8%) の減少が主なものである。

- 2 収入未済金は0円である。
- 3 不用額は6,490,337円(対予算現額比率27.5%)で、その内訳は款別に、施設管理費1,768,337円、基金積立金2,722,000円及び予備費2,000,000円である。

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29	325,947,000	325,291,853	319,889,872	5,401,981	99.8	98.1
28	289,257,000	275,839,870	272,725,967	3,113,903	95.4	94.3
比較増減	36,690,000	49,451,983	47,163,905	2,288,078	4.4	3.8
増 減 比	12.7	17.9	17.3	73.5	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は325,291,853円で、前年度に比べ49,451,983円(17.9%)の増加、歳出決算額は319,889,872円で、前年度に比べ47,163,905円(17.3%)の増加となっている。
歳入増減の主な内訳は、一般会計繰入金64,472,000円(40.2%)の増加、繰越金6,530,269円(67.7%)の減少、市債の農業集落排水事業債8,800,000円(23.3%)の増加、県支出金の除染対策事業交付金15,507,720円(皆減)の減少である。
歳出増減の主な内訳は、農業集落排水事業費のうち一般管理費(委託料)4,635,528円(64.5%)の増加、施設管理費(委託料)21,088,071円(42.3%)の減少、施設管理費(工事請負費)64,251,360円(125.6%)の増加である。
- 2 収入未済金は歳入全体で1,430,315円(対調定額0.4%、前年度1,197,923円)で、その内訳は、農業集落排水事業受益者分担金474,100円、農業集落排水処理施設使用料956,215円である。
- 3 不用額は6,057,128円(対予算現額比率1.9%)で、その内訳は款別に、農業集落排水事業費3,252,531円、公債費2,597円、諸支出金1,000円、予備費2,801,000円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29	3,564,467,853	3,563,169,940	2,733,594,088	829,575,852	100.0	76.7
28	2,649,694,670	2,648,628,398	2,091,312,545	557,315,853	100.0	78.9
比較増減	914,773,183	914,541,542	642,281,543	272,259,999	0.0	△ 2.2
増 減 比	34.5	34.5	30.7	48.9	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は3,563,169,940円で、前年度に比べ914,541,542円(34.5%)の増加、歳出決算額は2,733,594,088円で、前年度に比べ642,281,543円(30.7%)の増加となってい

る。

歳入増減の主な内訳は、財産収入のうち下太田工業用地売却収入 100,333,640 円(皆減)の減少、一般会計繰入金 455,712,059 円(18.1%)の増加、繰越金 541,165,183 円(3,350.7%)の増加、諸収入のうち渋佐・萱浜工業用地整備費受託事業収入 17,568,360 円(皆増)の増加である。

歳出増減の主な内訳は、信田沢工場用地等整備事業費のうち諸支出金(工場用地取得費) 30,625,067 円(76.9%)の減少、下太田工業用地整備事業費のうち工業用地造成事業費 139,830,000 円(2,122.5%)の増加、諸支出金(一般会計借入金償還金) 100,333,640 円(皆減)の減少、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 649,344,184 円(34.1%)の増加である。

2 収入未済金は 0 円である。

3 不用額は 1,297,913 円(対予算現額比率 0.04%)で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費 2,953 円、下太田工業用地整備事業費 1,294,960 円である。なお、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 829,575,852 円を翌年度へ繰越(継続費通次繰越)している。

【太田財産区特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
29	1,115,000	1,112,645	997,499	115,146	99.8	89.5
28	1,133,000	1,130,844	1,026,594	104,250	99.8	90.6
比較増減	△ 18,000	△ 18,199	△ 29,095	10,896	0.0	△ 1.1
増減比	△ 1.6	△ 1.6	△ 2.8	10.5	-	-

1 本年度の歳入決算額は 1,112,645 円で、前年度に比べ 18,199 円(1.6%)の減少、歳出決算額は 997,499 円で、前年度に比べ 29,095 円(2.8%)の減少となっている。

歳入減少については、繰越金 18,176 円(14.8%)の減少が主なものである。

歳出減少の内訳は、財産区費の管理一般経費 5,095 円(1.3%)、基金積立金 24,000 円(5.3%)の減少である。

2 収入未済金は 0 円である。

3 不用額は 117,501 円(対予算現額比率 10.5%)で、その内訳は款別に、財産区費 17,501 円、予備費 100,000 円である。

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
29	365,779,000	354,660,387	354,063,722	596,665	97.0	96.8
28	353,463,000	345,255,545	345,061,880	193,665	97.7	97.6
比較増減	12,316,000	9,404,842	9,001,842	403,000	△ 0.7	△ 0.8
増 減 比	3.5	2.7	2.6	208.1	-	-

1 歳 入

- (1) 本年度の歳入決算額は354,660,387円で、前年度に比べ9,404,842円(2.7%)の増加となっている。
- (2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	29		28		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
後期高齢者医療保険料	149,971,100	42.3	144,724,400	41.9	5,246,700	3.6
使用料及び手数料	500	0.0	22,200	0.0	△ 21,700	△ 97.7
繰 入 金	186,074,810	52.5	183,529,947	53.2	2,544,863	1.4
繰 越 金	193,665	0.0	1,188,371	0.3	△ 994,706	△ 83.7
諸 収 入	18,420,312	5.2	15,790,627	4.6	2,629,685	16.7
合 計	354,660,387	100.0	345,255,545	100.0	9,404,842	2.7

後期高齢者医療保険料 5,246,700円(3.6%)の増減については、その主な内訳は特別徴収保険料5,381,000円(13.0%)の増加、普通徴収保険料134,300円(0.1%)の減少である。

繰入金2,544,863円(1.4%)の増加については、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金1,008,433円(0.6%)、後期高齢者医療広域連合分賦金繰入金785,908円(28.4%)の増加等である。

諸収入2,629,685円(16.7%)の増加については、その主な内訳は償還金及び還付加算金607,500円(73.2%)の増加、健診受託事業収入1,547,434円(16.3%)の増加である。

- (3) 収入未済額は歳入全体で1,193,100円(対調定額0.3%、前年度1,396,500円)で、すべて後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は354,063,722円で、前年度に比べ9,001,842円(2.6%)の増加となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	29		28		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	19,571,917	5.5	20,823,051	6.0	△ 1,251,134	△ 6.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	316,504,650	89.4	310,894,317	90.1	5,610,333	1.8
保健事業費	16,548,755	4.7	12,196,712	3.6	4,352,043	35.7
諸支出金	1,438,400	0.4	1,147,800	0.3	290,600	25.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	354,063,722	100.0	345,061,880	100.0	9,001,842	2.6

総務費 1,251,134 円 (6.0%) の減少については、一般管理費 1,200,515 円 (6.7%) の減少が主なものである。

保健事業費 4,352,043 円 (35.7%) の増加については、委託料 (後期高齢者健診等費用外) 3,576,481 円 (38.0%) の増加が主なものである。

(3) 本年度の不用額は 11,715,278 円 (対予算現額比率 3.2%) で、その内訳は款別に、総務費 236,083 円、後期高齢者医療広域連合納付金 8,942,350 円、保健事業費 233,245 円、諸支出金 600 円、予備費 2,303,000 円である。

【宅地造成事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
29	757,349,000	757,347,007	757,347,007	0	100.0	100.0
28	301,478,830	299,983,147	299,951,383	31,764	99.5	99.5
比較増減	455,870,170	457,363,860	457,395,624	△ 31,764	100.0	100.0
増減比	151.2	152.5	152.5	皆減	-	-

1 本年度の歳入決算額は 757,347,007 円で、前年度に比べ 457,363,860 円 (152.5%) の増加、歳出決算額は 757,347,007 円で、前年度に比べ 457,395,624 円 (152.5%) の増加となっている。

歳入増減の内訳は、一般会計繰入金 121,077,307 円 (99.1%) の減少、宅地分譲地売払収入 756,170,000 円 (皆増) の増加、前年度繰越金 47,319,066 円 (99.9%) の減少、一般会計長期借入金 130,476,000 円 (皆減) の減少等である。

歳出増減の内訳は、宅地造成事業費 298,775,780 円 (99.8%) の減少、宅地販売事業費のうち一般会計借入金償還金 745,796,000 円 (皆増) の増加等である。

2 収入未済金は 0 円である。

3 不用額は 1,993 円 (対予算現額比率 0.0%) で、その内訳は款別に、宅地造成事業費 200 円、宅地販売事業費 1,793 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地については、各会計合わせて前年度より 49,884.99 m²の増加となり、年度末における総面積は 14,129,125.77 m²となっている。

(2) 建物

建物については、各会計合わせて前年度より 7,850.61 m²の減少となり、年度末における総面積は 345,063.70 m²となっている。

(3) 山林

山林については、各会計合わせて前年度より 454.0 m²の減少となり、年度末における総面積は 4,128,692.04 m²となっている。

(4) 物権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権に係るもの、商標登録に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中に 200 円減少し、年度末における現在高は 61,103,600 円となっている。

(株券)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額 (円)	株 数	金額 (円)	株 数	金額 (円)	株 数	金額 (円)
東 北 電 力 (株)	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東京電力ホールディングス(株)	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
(株) ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業 (株)	79	3,950	-	-	64	200	15	3,750
(株)原町中央青果市場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相馬総合卸売市場(株)	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東 邦 銀 行 (株)	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
(株)ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,579	61,103,800	-	-	64	200	115,515	61,103,600

(7) 出資による権利

出資による権利については、決算年度中の増減はなかった。

2 物 品

物品については、決算年度中に 207 点の増（うち前年度以前の修正計上分 2 件）、27 点の減（うち前年度以前の修正計上分 6 件）となり、決算年度末現在高は 1,355 点となってい

る。

3 債 権

債権については、決算年度中に 96,016,184 円の増、48,018,500 円の減となった結果、差引 47,997,684 円の増加となり、決算年度末現在高は 708,449,393 円となっている。

4 基 金

基金については、前年度末現在の額が 43,561,571,981 円であり、その後 16,085,632,359 円の増、19,565,720,669 円の減となった結果、差引 3,480,088,310 円の減少となり、決算年度末現在高は 40,081,483,671 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	4,639,811,392	7,154,690,015	7,671,438,000	△ 516,747,985	4,123,063,407
減 債 基 金	3,108,917,387	3,455,218,793	3,054,279,000	400,939,793	3,509,857,180
公 共 用 施 設 維 持 基 金	382,125,783	57,295	9,492,103	△ 9,434,808	372,690,975
社 会 福 祉 基 金	48,154,475	4,815	2,729,091	△ 2,724,276	45,430,199
教 育 振 興 基 金	90,399,824	11,080	2,325,000	△ 2,313,920	88,085,904
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	763,784,236	0	22,441,000	△ 22,441,000	741,343,236
市有建物等維持補修基金	959,297,892	275,069,551	0	275,069,551	1,234,367,443
職 員 退 職 手 当 基 金	238,802,850	31,077,463	0	31,077,463	269,880,313
国民健康保険給付準備基金	1,238,686,482	648,359,000	0	648,359,000	1,887,045,482
介護保険給付準備基金	428,776,281	177,919,151	161,522,000	16,397,151	445,173,432
浦尻簡易水道事業財政調整基金	14,275,081	1,427	14,276,508	△ 14,275,081	0
村上簡易水道事業財政調整基金	3,618,327	1,861	3,620,188	△ 3,618,327	0
農業集落排水処理施設維持管理基金	26,957,522	2,695	0	2,695	26,960,217
地 域 振 興 基 金	818,026,145	1,787,702	368,742,498	△ 366,954,796	451,071,349
小 高 区 自 治 振 興 基 金	216,328,436	10,691,666	739,165	9,952,501	226,280,937
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	257,546,389	203,493	0	203,493	257,749,882
原 町 区 自 治 振 興 基 金	693,060,696	69,288	0	69,288	693,129,984
太 田 財 産 区 運 営 基 金	29,832,275	428,000	0	428,000	30,260,275
ふ る さ と 応 援 基 金	74,311,197	459,376,066	243,245,000	216,131,066	290,442,263
子 育 て 応 援 基 金	159,177,724	126,584	11,167,783	△ 11,041,199	148,136,525
東日本大震災復旧・復興基金	11,985,114,686	1,234,728,595	1,962,184,000	△ 727,455,405	11,257,659,281
東日本大震災遺児等支援基金	253,718,122	2,524	20,928,333	△ 20,925,809	232,792,313
み ら い 夢 基 金	44,257,296	28,588,381	40,256,000	△ 11,667,619	32,589,677
東日本大震災復興交付金基金	8,606,805,354	41,251,810	915,230,000	△ 873,978,190	7,732,827,164
育 英 資 金 貸 付 準 備 基 金	25,017,041	2,500	0	2,500	25,019,541
帰 還 環 境 整 備 交 付 金 基 金	7,827,661,849	2,365,960,663	5,061,105,000	△ 2,695,144,337	5,132,517,512
庁 舎 建 設 基 金	200,000,000	200,001,784	0	200,001,784	400,001,784
土 地 開 発 基 金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
農 林 漁 業 後 継 者 育 成 資 金 貸 付 基 金	16,107,239	157	0	157	16,107,396
国民健康保険出産費資金等貸付基金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
合 計	43,561,571,981	16,085,632,359	19,565,720,669	△ 3,480,088,310	40,081,483,671

5 む す び

平成 29 年度の決算状況は、一般会計が前年度に比べ歳入で 35.1%、399 億 5,963 万 7 千円減少して 738 億 545 万 6 千円となり、歳出で 38.3%、419 億 3,911 万 4 千円減少して 675 億 9,778 万 2 千円となった。特別会計は 11 会計の合計で前年度に比べ歳入が 2.5%、5 億 8,212 万円増加して 239 億 1,284 万円となり、歳出で 4.1%、8 億 7,091 万 3 千円増加して 222 億 6,445 万 5 千円となった。

一般会計において、歳入は、農業水利施設等保全再生事業（ため池除染）と復興工業団地の造成工事等の本格化に伴い帰還環境整備交付金基金の繰入が増加したものの、生活圏除染の一通りの除染作業の完了に伴う県支出金や災害廃棄物処理事業の進捗により国庫支出金が減少したことなどによるものである。

歳出は、生活保護扶助費や障がい者自立支援給付事業などの増加により扶助費が増加したものの、災害廃棄物処理対策事業や事後モニタリング・フォローアップ除染事業の進捗により物件費が減少し、植物工場の完成や防災集団移転促進事業の進捗により普通建設事業が減少したことなどによるものである。

なお、歳出事業の執行率は 84.9%で、前年度に比べて 4.6 ポイント増加し、繰越額も大幅に減少した。

一般会計の翌年度繰越額は、継続費通次繰越に係るもの 56 億 6,829 万 5 千円、繰越明許費に係るもの 24 億 876 万 8 千円、事故繰越に係るもの 3 億 997 万 6 千円、合計 83 億 8,703 万 9 千円（対予算現額比 10.5%）で、前年度に比べ 127 億 3,393 万 4 千円（60.3%）の減少となっている。繰越額の主なものは、過年発生公共災害復旧事業 31 億 944 万 5 千円、農業水利施設等保全再生事業 23 億 3,397 万 3 千円、小高区復興拠点整備事業 9 億 5,947 万 9 千円などである。

次に、普通会計の各財政指標を見ると、実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は 17.4%で前年度に比べ 9.3 ポイント増加し、財政構造の弾力化を判断するための経常収支比率は 93.8%で前年度に比べ 2.5 ポイント増加した。公債費負担の状況を表す実質公債費比率は 9.1%で前年度に比べ 1.0 ポイント減少した。市の財政状況は、概ね健全な状態であるが、財政構造が硬直しつつあることから、引き続きこれら指標の推移を注視しながら、将来にわたり自立し持続可能な財政運営の推進に努められたい。

債権管理に係る収入未済金については、市税が 4 億 1,402 万 3 千円で、前年度と比較して 0.9%増加している。今後とも、口座振替の推進や収納方法の多様化などによる納税者の利便性の向上、滞納整理方策の強化、さらには全庁横断的な対応により収入確保を図ることで、徴収率の向上に努力されるよう望むものである。

また、市税における不納欠損額は 1,289 万 9 千円で、前年度と比較すると 12.9%増加しているが、自主財源の確保と市民負担の公平性確保のため、債権管理を適切に行うとともに、未納者の資産等の状況を十分調査した上で不納欠損処分を行うなど、適切に

対応されたい。

復興元年から6年目となる平成29年度は、「市民みんなで飛躍する年」と位置付け、復興事業の優先的実施、避難指示区域の再生を最重点方針としながら、地域の絆づくりと安心生活の再生、未来を担う人を育む環境の充実及び若い世代の定住の促進の3つを重点方針に位置付け取り組まれた。

特に、「避難指示区域の再生」については、4月に小高区内の小中学校の再開や小高産業技術高等学校の開校により、街なかで若者の姿を見る機会が、避難指示解除当初と比べ格段に増えたほか、小高病院では遠隔診療を開始するとともに、調剤薬局が再開するなど、着実に生活環境の改善が進められた。

生活環境回復に向けた事業では、除染効果を確認するための事後モニタリングやフォローアップ除染、東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理・処分、放射性物質に汚染された農林業系廃棄物の減容化処理事業などが平成29年度で完了した。

また、災害発生時に必要となる物資を備蓄する防災備蓄倉庫の整備、南相馬市テニスコートの増設整備、市内6中学校に再生可能エネルギー設備等の導入など、市民の生活に密接に係る事業が数多く実施された。

さらには、原町区渋佐・萱浜地区の復興工業団地に整備を進めているロボットテストフィールドの造成工事が完了したことから、今後、新たなロボット産業創出に期待したい。

東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償については、これまで59億8,309万円の請求をしているが、認められた賠償金額は6億1,972万円に留まっている。

このことから、市は、東京電力ホールディングス株式会社が支払に合意しない損賠賠償請求項目について、和解の仲介を求めため、ADRへ申し立てを行っている。

今後とも原発事故が発生したことによって生じた経費、原発事故が発生しなければ得られたであろう逸失利益等について、東京電力ホールディングス株式会社に対し誠意ある対応を求めながら、引き続き交渉を進められたい。

市では、東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興にむけて、一步一步着実に取り組んでいるが、市民が将来にわたって安心して生活できる環境を整えるため「南相馬市復興総合計画」の見直しと併せ、それらの各種施策を着実に実施することが必要である。更に、震災関連事業と通常事業を見極め、将来の財政負担とならないような財政運営に務め、引き続き、財政健全性を確保しながら、効率的かつ効果的な行財政運営を望むものである。

また、人口減少、少子高齢化が進むなかで新たな課題にきめ細かな対応など、市民の多様なニーズ・行政需要などが見込まれることから、既存事業のなお一層の経費の抑制、事務事業の効率化、市民との連携・協働などを進め、引き続き財政基盤を強化し、将来にわたって持続可能で安定した行政サービスの提供に努められたい。

平成29年度南相馬市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度南相馬市土地開発基金

平成29年度南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金

平成29年度南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

平成29年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

第2 審査の期間

平成30年7月3日から8月10日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計算の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

計数は正確であり、本年度中の新たな運用はなかった。

第5 基金の運用状況

1 土地開発基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額400,000,000円で、本年度の運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
			増	減	計	
不動産	土地	0	0	0	0	0
一般会計 未振替分	用地	0	0	0	0	0
	補償	0	0	0	0	0
現金		400,000,000	0	0	0	400,000,000

2 農林漁業後継者育成資金貸付基金

(1) 運用の概要

この基金の期首原資額は16,107,239円で、期間中の利息157円が増となった結果、期末現在高は16,107,396円となった。

前年度末の債権額については245,000円で、期間中の貸付はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	15,862,239	157	0	157	15,862,396
債権(貸付金)	245,000	0	0	0	245,000

3 国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額8,500,000円で、本年度の運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

4 高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額2,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			差 引 額		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 額	純 計 額	
一 般 会 計	73,805,456,382	125,614,605	73,679,841,777	67,597,781,873	4,969,208,040	62,628,573,833	6,207,674,509	11,051,267,944	
特 別 会 計	23,912,840,121	4,880,714,419	19,032,125,702	22,264,454,891	37,120,984	22,227,333,907	1,648,385,230	△ 3,195,208,205	
内 訳	国民健康保険	12,157,289,272	588,181,472	11,569,107,800	11,723,917,807	0	11,723,917,807	433,371,465	△ 154,810,007
	介護保険	6,505,275,182	828,593,713	5,676,681,469	6,156,023,522	638,876	6,155,384,646	349,251,660	△ 478,703,177
	育英資金貸付	51,292,962	0	51,292,962	45,760,109	20,326,000	25,434,109	5,532,853	25,858,853
	簡易水道事業	156,803,070	53,014,000	103,789,070	138,754,544	0	138,754,544	18,048,526	△ 34,965,474
	介護サービス事業	16,973,058	16,973,058	0	16,973,058	0	16,973,058	0	△ 16,973,058
	亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	23,624,745	0	23,624,745	17,133,663	0	17,133,663	6,491,082	6,491,082
	農業集落排水事業	325,291,853	224,826,000	100,465,853	319,889,872	0	319,889,872	5,401,981	△ 219,424,019
	工場用地等 整備事業	3,563,169,940	2,976,222,012	586,947,928	2,733,594,088	0	2,733,594,088	829,575,852	△ 2,146,646,160
	太田財産区	1,112,645	0	1,112,645	997,499	0	997,499	115,146	115,146
	後期高齢者医療	354,660,387	191,856,918	162,803,469	354,063,722	5,782,108	348,281,614	596,665	△ 185,478,145
	宅地造成事業	757,347,007	1,047,246	756,299,761	757,347,007	10,374,000	746,973,007	0	9,326,754
	合 計	97,718,296,503	5,006,329,024	92,711,967,479	89,862,236,764	5,006,329,024	84,855,907,740	7,856,059,739	7,856,059,739

第2表 市債の状況

(単位：円)

区分 種類又は名称		28年度末現在高	平成29年度					29年度末現在高
			新規借入分		償還額			
		元金	元金	利子 (見込総額)	元金	利子	計	元金
一般 会 計	普通債	16,770,929,932	1,026,400,000	60,120,922	1,718,113,308	180,728,237	1,898,841,545	16,079,216,624
	災害復旧債	49,095,203	1,400,000	706	11,516,449	195,780	11,712,229	38,978,754
	退職手当債(平成18年度～)	213,328,000	-	-	26,666,000	2,851,928	29,517,928	186,662,000
	公有林整備事業債	7,549,407	-	-	3,150,953	369,441	3,520,394	4,398,454
	減税補てん債	328,106,146	-	-	72,152,698	2,119,870	74,272,568	255,953,448
	臨時税収補てん債	28,214,535	-	-	28,214,535	423,921	28,638,456	0
	臨時財政対策債	13,407,867,821	849,429,000	2,595,567	883,688,910	82,605,742	966,294,652	13,373,607,911
	福島県貸付金	79,276,688	-	-	10,145,066	221,884	10,366,950	69,131,622
	計	30,884,367,732	1,877,229,000	62,717,195	2,753,647,919	269,516,803	3,023,164,722	30,007,948,813
特別 会 計	簡易水道事業	626,062,253	36,300,000	274,181	47,043,394	12,590,841	59,634,235	615,318,859
	介護サービス事業	75,507,542	-	-	10,360,121	1,093,907	11,454,028	65,147,421
	農業集落排水事業	1,194,218,830	46,500,000	1,481,619	107,703,208	19,551,195	127,254,403	1,133,015,622
	工場用地等整備事業	607,400,871	-	-	7,437,167	1,428,798	8,865,965	599,963,704
	計	2,503,189,496	82,800,000	1,755,800	172,543,890	34,664,741	207,208,631	2,413,445,606
合計		33,387,557,228	1,960,029,000	64,472,995	2,926,191,809	304,181,544	3,230,373,353	32,421,394,419

第3表 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額		執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
				金額	構成比					
1	市 税	8,834,220,000	9,301,732,939	8,875,442,928	12.0	100.5	95.4	12,899,388	414,023,204	632,581
2	地 方 譲 与 税	370,000,000	389,279,000	389,279,000	0.5	105.2	100.0	0	0	0
3	利 子 割 交 付 金	12,000,000	14,337,000	14,337,000	0.0	119.5	100.0	0	0	0
4	配 当 割 交 付 金	17,000,000	30,915,000	30,915,000	0.1	181.9	100.0	0	0	0
5	株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	29,486,000	29,486,000	0.0	421.2	100.0	0	0	0
6	地方消費税交付金	1,067,000,000	1,118,366,000	1,118,366,000	1.5	104.8	100.0	0	0	0
7	ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	6,078,100	6,078,100	0.0	121.6	100.0	0	0	0
8	自動車取得税交付金	85,000,000	92,431,000	92,431,000	0.1	108.7	100.0	0	0	0
9	地方特例交付金	20,020,000	20,020,000	20,020,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
10	地 方 交 付 税	12,707,873,000	13,756,942,000	13,756,942,000	18.6	108.3	100.0	0	0	0
11	交通安全対策特別交付金	9,500,000	10,403,000	10,403,000	0.0	109.5	100.0	0	0	0
12	分担金及び負担金	148,671,000	151,131,651	142,765,961	0.2	96.0	94.5	7,935,290	430,400	0
13	使用料及び手数料	423,801,000	505,604,841	451,405,490	0.7	106.5	89.3	54,000	54,160,151	14,800
14	国 庫 支 出 金	10,134,583,000	9,980,886,659	8,913,117,059	12.1	87.9	89.3	0	1,067,769,600	0
15	県 支 出 金	25,408,567,000	19,736,011,091	19,731,008,091	26.7	77.7	100.0	0	5,003,000	0
16	財 産 収 入	126,272,000	178,703,759	177,586,131	0.3	140.6	99.4	0	1,117,628	0
17	寄 附 金	507,318,000	601,453,503	601,453,503	0.8	118.6	100.0	0	0	0
18	繰 入 金	10,414,690,000	10,412,423,705	10,412,423,705	14.1	100.0	100.0	0	0	0
19	繰 越 金	4,228,197,794	4,228,198,004	4,228,198,004	5.7	100.0	100.0	0	0	0
20	諸 収 入	2,823,887,000	2,946,877,328	2,926,569,410	4.0	103.6	99.3	99,000	20,208,918	0
21	市 債	2,280,929,000	1,877,229,000	1,877,229,000	2.6	82.3	100.0	0	0	0
	合 計	79,631,528,794	75,388,509,580	73,805,456,382	100.0	92.7	97.9	20,987,678	1,562,712,901	647,381

(歳出)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額			不用額
			金額	構成比		継続費	繰越明許費	事故繰越	
1	議会費	241,819,000	237,996,212	0.4	98.4	0	0	0	3,822,788
2	総務費	14,356,231,776	12,456,422,837	18.4	86.8	1,973,600	959,479,000	144,914,400	793,441,939
3	民生費	24,955,630,000	23,284,174,442	34.5	93.3	0	240,898,000	0	1,430,557,558
4	衛生費	3,801,762,000	3,451,666,515	5.1	90.8	186,930,995	0	0	163,164,490
5	労働費	60,605,000	57,626,672	0.1	95.1	0	0	0	2,978,328
6	農林水産業費	10,408,638,574	7,266,589,145	10.7	69.8	2,335,373,228	383,401,000	273,240	423,001,961
7	商工費	5,252,294,000	5,019,278,469	7.4	95.6	152,435	0	0	232,863,096
8	土木費	6,427,310,412	5,358,139,417	7.9	83.4	1,706,840	582,757,000	164,788,534	319,918,621
9	消防費	1,872,994,560	1,776,753,247	2.6	94.9	32,504,404	1,210,000	0	62,526,909
10	教育費	4,626,349,000	4,418,905,020	6.5	95.5	208,412	64,059,000	0	143,176,568
11	災害復旧費	4,571,872,472	1,250,965,175	1.9	27.4	3,109,445,392	176,964,000	0	34,497,905
12	公債費	3,020,086,000	3,019,264,722	4.5	100.0	0	0	0	821,278
13	予備費	35,936,000	0	0.0	0.0	0	0	0	35,936,000
	合計	79,631,528,794	67,597,781,873	100.0	84.9	5,668,295,306	2,408,768,000	309,976,174	3,646,707,441

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

年度 区分		29		28		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	8,875,442,928	12.0	8,573,218,291	7.5	302,224,637	3.5
	分担金及び負担金	142,765,961	0.2	136,972,073	0.1	5,793,888	4.2
	使用料及び手数料	451,405,490	0.6	397,207,097	0.4	54,198,393	13.6
	財産収入	177,586,131	0.3	142,607,709	0.1	34,978,422	24.5
	寄附金	601,453,503	0.8	136,233,817	0.1	465,219,686	341.5
	繰入金	10,412,423,705	14.1	8,843,168,374	7.8	1,569,255,331	17.7
	繰越金	4,228,198,004	5.7	4,353,301,771	3.8	△ 125,103,767	△ 2.9
	諸収入	2,926,569,410	4.0	2,228,511,090	2.0	698,058,320	31.3
小 計	27,815,845,132	37.7	24,811,220,222	21.8	3,004,624,910	12.1	
依存財源	地方譲与税	389,279,000	0.5	382,246,000	0.3	7,033,000	1.8
	利子割交付金	14,337,000	0.0	8,845,000	0.0	5,492,000	62.1
	配当割交付金	30,915,000	0.1	24,626,000	0.0	6,289,000	25.5
	株式等譲渡所得割交付金	29,486,000	0.1	13,583,000	0.0	15,903,000	117.1
	地方消費税交付金	1,118,366,000	1.5	1,081,340,000	1.0	37,026,000	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	6,078,100	0.0	12,565,026	0.0	△ 6,486,926	△ 51.6
	自動車取得税交付金	92,431,000	0.1	66,439,000	0.1	25,992,000	39.1
	地方特例交付金	20,020,000	0.0	17,623,000	0.0	2,397,000	13.6
	地方交付税	13,756,942,000	18.6	14,649,806,000	12.9	△ 892,864,000	△ 6.1
	交通安全対策特別交付金	10,403,000	0.0	10,454,000	0.0	△ 51,000	△ 0.5
	国庫支出金	8,913,117,059	12.1	17,305,139,257	15.2	△ 8,392,022,198	△ 48.5
	県支出金	19,731,008,091	26.7	53,793,467,970	47.3	△ 34,062,459,879	△ 63.3
	市 債	1,877,229,000	2.6	1,587,739,000	1.4	289,490,000	18.2
小 計	45,989,611,250	62.3	88,953,873,253	78.2	△ 42,964,262,003	△ 48.3	
合 計	73,805,456,382	100.0	113,765,093,475	100.0	△ 39,959,637,093	△ 35.1	

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	29		28		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1	報 酬	253,746,419	0.4	259,915,737	0.2	△ 6,169,318	△ 2.4
2	給 料	2,137,208,505	3.2	2,109,484,913	1.9	27,723,592	1.3
3	職 員 手 当 等	1,764,016,316	2.6	1,789,928,335	1.6	△ 25,912,019	△ 1.4
4	共 済 費	875,311,419	1.3	831,647,762	0.8	43,663,657	5.3
7	賃 金	968,486,474	1.4	912,253,801	0.8	56,232,673	6.2
8	報 償 費	386,581,683	0.6	280,811,087	0.3	105,770,596	37.7
9	旅 費	81,837,794	0.1	95,113,329	0.1	△ 13,275,535	△ 14.0
10	交 際 費	1,686,714	0.0	1,700,350	0.0	△ 13,636	△ 0.8
11	需 用 費	1,515,795,216	2.3	1,408,692,744	1.3	107,102,472	7.6
12	役 務 費	249,563,170	0.4	202,563,878	0.2	46,999,292	23.2
13	委 託 料	23,666,853,479	35.0	57,876,866,760	52.8	△ 34,210,013,281	△ 59.1
14	使用料及び賃借料	686,294,307	1.0	722,023,754	0.7	△ 35,729,447	△ 4.9
15	工 事 請 負 費	6,909,806,040	10.2	5,695,499,560	5.2	1,214,306,480	21.3
16	原 材 料 費	28,066,767	0.0	34,577,346	0.0	△ 6,510,579	△ 18.8
17	公有財産購入費	447,333,626	0.7	741,504,304	0.7	△ 294,170,678	△ 39.7
18	備 品 購 入 費	1,224,866,944	1.8	959,221,896	0.9	265,645,048	27.7
19	負担金補助及び交付金	7,791,336,568	11.5	9,287,742,192	8.5	△ 1,496,405,624	△ 16.1
20	扶 助 費	3,059,734,011	4.5	2,895,725,955	2.6	164,008,056	5.7
21	貸 付 金	610,952,933	0.9	744,480,865	0.7	△ 133,527,932	△ 17.9
22	補償補填及び賠償金	150,546,454	0.2	131,944,783	0.1	18,601,671	14.1
23	償還金利子及び割引料	3,268,761,098	4.8	3,122,727,944	2.9	146,033,154	4.7
24	投資及び出資金	381,562,000	0.6	321,722,000	0.3	59,840,000	18.6
25	積 立 金	6,258,917,568	9.3	14,579,940,415	13.3	△ 8,321,022,847	△ 57.1
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
27	公 課 費	3,583,900	0.0	3,248,700	0.0	335,200	10.3
28	繰 出 金	4,874,932,468	7.2	4,527,557,061	4.1	347,375,407	7.7
29	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	67,597,781,873	100.0	109,536,895,471	100.0	△ 41,939,113,598	△ 38.3

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区分 税目等		地方税法第15条の7第4項によるもの								地方税法第15条の7第5項によるもの		地方税法第18条等によるもの		合計	
		処分財産なし		生活窮迫のおそれ		所在不明等		計		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市 税	市民税（個人）	22	386,305	39	683,259	8	63,432	69	1,132,996	22	287,261	124	1,350,378	215	2,770,635
	市民税（法人）	8	534,100					8	534,100					8	534,100
	固定資産税	365	9,028,920			24	77,100	389	9,106,020			17	35,800	406	9,141,820
	軽自動車税	24	100,400	9	38,100	8	26,600	41	165,100	5	36,000	24	114,400	70	315,500
	都市計画税	70	137,333					70	137,333					70	137,333
	計	489	10,187,058	48	721,359	40	167,132	577	11,075,549	27	323,261	165	1,500,578	769	12,899,388
児童手当返還金												1	25,000	1	25,000
延長保育保護者負担金												18	74,000	18	74,000
保育負担金												87	7,935,290	87	7,935,290
幼稚園授業料												7	29,400	7	29,400
幼稚園預かり保育料												9	24,600	9	24,600
国民健康保険税		95	472,400	214	1,280,400	11	22,059	320	1,774,859	129	1,091,077	160	1,101,938	609	3,967,874
介護保険料												221	1,102,200	221	1,102,200
農業集落排水処理施設使用料						3	9,586	3	9,586					3	9,586
後期高齢者医療保険料												2	15,000	2	15,000
合計		584	10,659,458	262	2,001,759	54	198,777	900	12,859,994	156	1,414,338	670	11,808,006	1,726	26,082,338

第7表 特別会計財源別、使途別決算状況

(単位：円・%)

区 分		会 計		国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		育 英 資 金 貸 付	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
財 源 別	自	保 険 税 (料)	435,322,035	3.6	146,465,500	2.2	-	-	
	主 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料	214,349	0.0	14,400	0.0	11,900	0.0	
		財 産 収 入	13,465	0.0	4,151	0.0	2,500	0.0	
		繰 入 金	588,181,472	4.8	990,115,713	15.2	-	-	
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	43,057,700	83.9	
		そ の 他	1,184,974,980	9.8	206,334,438	3.2	8,220,862	16.1	
		計	2,208,706,301	18.2	1,342,934,202	20.6	51,292,962	100.0	
入 財 源	依	国 県 支 出 金	5,347,902,629	44.0	3,712,802,052	57.1	-	-	
	存 財 源	市 債	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	4,600,680,342	37.8	1,449,538,928	22.3	-	-	
		計	9,948,582,971	81.8	5,162,340,980	79.4	-	-	
合 計		12,157,289,272	100.0	6,505,275,182	100.0	51,292,962	100.0		
使 途 別	人 件 費	直 接 人 件 費	80,562,630	0.7	45,183,497	0.7	19,500	0.0	
		間 接 人 件 費	18,991,977	0.2	10,616,395	0.2	-	-	
		計	99,554,607	0.9	55,799,892	0.9	19,500	0.0	
	物 件 費	事 務 事 業 費	165,391,775	1.4	205,207,590	3.3	815,109	1.8	
		そ の 他 物 件 費	10,810,612,425	92.2	5,716,427,413	92.9	-	-	
		計	10,976,004,200	93.6	5,921,635,003	96.2	815,109	1.8	
	そ の 他	そ の 他 経 費	648,359,000	5.5	178,588,627	2.9	44,925,500	98.2	
計		648,359,000	5.5	178,588,627	2.9	44,925,500	98.2		
合 計		11,723,917,807	100.0	6,156,023,522	100.0	45,760,109	100.0		

- (注) 1 人件費は、節の1報酬 2給料 3職員手当等を「直接人件費」とし、4共済費 5災害補償費 6恩給及び退職年金を「間接人件費」とした。
- 2 物件費は節の7貸金以下18備品購入費までを「事務事業費」として 計上、19負担金、補助及び交付金 20扶助費 22補償、補填及び 賠償金 23償還金利子及び割引料（公債費元利償還金を除く。）及び 26寄附金を「その他物件費」とした。
- 3 「その他経費」は21貸付金 23償還金利子及び割引料のうち公債費元利償還金 24投資及び出資金 25積立金 27公課費及び28繰出金とした。

(単位：円・%)

区 分		簡 易 水 道 事 業		介 護 サ ー ビ ス 事 業		亜 炭 鉦 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 事 業			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
財 源 別 入 歳	自 主 財 源	保 險 税 (料)	-	-	-	-	-	-	
		使 用 料 及 び 手 数 料	11,247,922	7.2	-	-	-	-	
		財 産 収 入	1,788	0.0	-	-	425,236	1.8	
		繰 入 金	53,686,840	34.2	16,973,058	100.0	22,441,000	95.0	
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	55,566,520	35.4	-	-	758,509	3.2	
		計	120,503,070	76.8	16,973,058	100.0	23,624,745	100.0	
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	-	-	-	-	-	-	
		市 債	36,300,000	23.2	-	-	-	-	
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	
		計	36,300,000	23.2	-	-	-	-	
	合 計		156,803,070	100.0	16,973,058	100.0	23,624,745	100.0	
	使 途 別 入 歳	人 件 費	直 接 人 件 費	4,191,617	3.0	-	-	1,747,463	10.2
			間 接 人 件 費	766,279	0.6	-	-	380,488	2.2
計			4,957,896	3.6	-	-	2,127,951	12.4	
物 件 費		事 務 事 業 費	73,796,925	53.2	5,519,030	32.5	15,004,712	87.6	
		そ の 他 物 件 費	362,200	0.2	-	-	1,000	0.0	
		計	74,159,125	53.4	5,519,030	32.5	15,005,712	87.6	
そ の 他		そ の 他 経 費	59,637,523	43.0	11,454,028	67.5	-	-	
		計	59,637,523	43.0	11,454,028	67.5	-	-	
		合 計		138,754,544	100.0	16,973,058	100.0	17,133,663	100.0

(単位：円・%)

会 計 区 分		農 業 集 落 排 水 事 業		工 場 用 地 等 整 備 事 業		太 田 財 産 区			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
財 源 別 入 歳 出 歳	自 主 財 源	保 險 税 (料)	-	-	-	-	-	-	
		使 用 料 及 び 手 数 料	47,006,447	14.5	-	-	-	-	
		財 産 収 入	2,695	0.0	10,896,211	0.3	1,008,390	90.6	
		繰 入 金	224,826,000	69.1	2,976,222,012	83.5	-	-	
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	6,956,711	2.1	574,887,156	16.2	104,255	9.4	
		計	278,791,853	85.7	3,562,005,379	100.0	1,112,645	100.0	
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	-	-	1,164,561	0.0	-	-	
		市 債	46,500,000	14.3	-	-	-	-	
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	
		計	46,500,000	14.3	1,164,561	0.0	-	-	
	合 計		325,291,853	100.0	3,563,169,940	100.0	1,112,645	100.0	
	使 途 別 入 歳 出 歳	人 件 費	直 接 人 件 費	14,175,373	4.4	-	-	169,000	16.9
			間 接 人 件 費	3,271,395	1.0	-	-	-	-
計			17,446,768	5.4	-	-	169,000	16.9	
物 件 費		事 務 事 業 費	166,796,906	52.2	2,724,728,123	99.7	400,499	40.2	
		そ の 他 物 件 費	8,389,100	2.6	-	-	-	-	
		計	175,186,006	54.8	2,724,728,123	99.7	400,499	40.2	
そ の 他		そ の 他 経 費	127,257,098	39.8	8,865,965	0.3	428,000	42.9	
		計	127,257,098	39.8	8,865,965	0.3	428,000	42.9	
		合 計	319,889,872	100.0	2,733,594,088	100.0	997,499	100.0	

(単位：円・%)

区 分		後 期 高 齢 者 医 療		宅 地 造 成 事 業			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
財 源 別 入 歳	自 主 財 源	保 険 税 (料)	149,971,100	42.3	-	-	
		使 用 料 及 び 手 数 料	500	0.0	94,500	0.0	
		財 産 収 入	-	-	756,170,000	99.9	
		繰 入 金	186,074,810	52.5	1,047,246	0.1	
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	
		そ の 他	18,613,977	5.2	35,261	0.0	
		計	354,660,387	100.0	757,347,007	100.0	
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	-	-	-	-	
		市 債	-	-	-	-	
		そ の 他	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	
	合 計		354,660,387	100.0	757,347,007	100.0	
	使 途 別 出 歳	人 件 費	直 接 人 件 費	7,766,958	2.2	-	-
			間 接 人 件 費	1,527,961	0.4	-	-
計			9,294,919	2.6	-	-	
物 件 費		事 務 事 業 費	23,272,930	6.6	1,177,007	0.1	
		そ の 他 物 件 費	321,495,873	90.8	745,796,000	98.5	
		計	344,768,803	97.4	746,973,007	98.6	
そ の 他		そ の 他 経 費	-	-	10,374,000	1.4	
		計	-	-	10,374,000	1.4	
合 計		354,063,722	100.0	757,347,007	100.0		

第8表 特別会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区分	会計	国民健康保険		介護保険		育英資金貸付	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	104,000	0.0	10,376,000	0.2	19,500	0.1
2	給料	52,422,904	0.5	22,616,400	0.4	0	-
3	職員手当等	28,035,726	0.2	12,191,097	0.2	0	-
4	共済費	18,991,977	0.2	10,616,395	0.2	0	-
7	貸金	10,327,163	0.1	27,283,393	0.4	0	-
8	報償費	0	-	753,000	0.0	0	-
9	旅費	545,620	0.0	1,233,520	0.0	12,000	0.0
10	交際費	0	-	0	-	0	-
11	需用費	5,396,361	0.0	3,019,342	0.0	0	-
12	役務費	32,899,677	0.3	28,657,529	0.5	100,241	0.2
13	委託料	105,841,181	0.9	137,608,326	2.2	15,988	0.0
14	使用料及び賃借料	3,638,698	0.0	2,346,520	0.0	686,880	1.5
15	工事請負費	0	-	0	-	0	-
16	原材料費	0	-	0	-	0	-
17	公有財産購入費	0	-	0	-	0	-
18	備品購入費	6,743,075	0.1	4,305,960	0.1	0	-
19	負担金補助及び交付金	10,673,366,466	91.0	5,137,795,201	83.5	0	-
20	扶助費	289,306	0.0	487,931,147	7.9	0	-
21	貸付金	0	-	0	-	24,597,000	53.8
22	補償補填及び賠償金	0	-	0	-	0	-
23	償還金利息及び割引料	136,956,653	1.2	90,639,565	1.5	0	-
24	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
25	積立金	648,359,000	5.5	177,919,151	2.9	2,500	0.0
27	公課費	0	-	61,500	0.0	0	-
28	繰出金	0	-	669,476	0.0	20,326,000	44.4
合	計	11,723,917,807	100.0	6,156,023,522	100.0	45,760,109	100.0

(単位：円・%)

区分	会計	簡易水道事業		介護サービス事業		亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	0	-	0	-	0	-
2	給料	2,709,600	1.9	0	-	1,140,600	6.7
3	職員手当等	1,482,017	1.1	0	-	606,863	3.6
4	共済費	766,279	0.5	0	-	380,488	2.2
7	賃金	0	-	0	-	0	-
8	報償費	0	-	0	-	0	-
9	旅費	0	-	0	-	0	-
10	交際費	0	-	0	-	0	-
11	需用費	8,856,296	6.4	0	-	3,007,933	17.6
12	役務費	1,003,913	0.7	11,030	0.1	500,514	2.9
13	委託料	26,047,076	18.8	0	-	2,010,841	11.7
14	使用料及び賃借料	0	-	0	-	89,424	0.5
15	工事請負費	37,889,640	27.3	5,508,000	32.4	9,396,000	54.8
16	原材料費	0	-	0	-	0	-
17	公有財産購入費	0	-	0	-	0	-
18	備品購入費	0	-	0	-	0	-
19	負担金補助及び交付金	362,200	0.3	0	-	1,000	0.0
20	扶助費	0	-	0	-	0	-
21	貸付金	0	-	0	-	0	-
22	補償補填及び賠償金	0	-	0	-	0	-
23	償還金利息及び割引料	59,634,235	43.0	11,454,028	67.5	0	-
24	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
25	積立金	3,288	0.0	0	-	0	-
27	公課費	0	-	0	-	0	-
28	繰出金	0	-	0	-	0	-
合	計	138,754,544	100.0	16,973,058	100.0	17,133,663	100.0

(単位：円・%)

区分	会計	農業集落排水事業		工場用地等整備事業		太田財産区	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	0	-	0	-	169,000	16.9
2	給料	9,019,200	2.8	0	-	0	-
3	職員手当等	5,156,173	1.6	0	-	0	-
4	共済費	3,271,395	1.0	0	-	0	-
7	賃金	0	-	0	-	0	-
8	報償費	0	-	0	-	0	-
9	旅費	3,900	0.0	188,140	0.0	187,800	18.8
10	交際費	0	-	0	-	0	-
11	需用費	9,992,169	3.1	11,548,119	0.4	11,933	1.2
12	役務費	601,928	0.2	25,362	0.0	200,016	20.1
13	委託料	40,602,189	12.7	159,531,360	5.9	0	-
14	使用料及び賃借料	18,360	0.0	112,781	0.0	750	0.1
15	工事請負費	115,414,200	36.1	2,540,364,120	92.9	0	-
16	原材料費	164,160	0.1	0	-	0	-
17	公有財産購入費	0	-	12,958,241	0.5	0	-
18	備品購入費	0	-	0	-	0	-
19	負担金補助及び交付金	5,082,000	1.6	0	-	0	-
20	扶助費	0	-	0	-	0	-
21	貸付金	0	-	0	-	0	-
22	補償補填及び賠償金	0	-	0	-	0	-
23	償還金利息及び割引料	127,254,403	39.8	8,865,965	0.3	0	-
24	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
25	積立金	2,695	0.0	0	-	428,000	42.9
27	公課費	3,307,100	1.0	0	-	0	-
28	繰出金	0	-	0	-	0	-
合	計	319,889,872	100.0	2,733,594,088	100.0	997,499	100.0

(単位：円・%)

区分	会計	後期高齢者医療		宅地造成事業	
		決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	0	-	0	-
2	給料	5,133,600	1.5	0	-
3	職員手当等	2,633,358	0.7	0	-
4	共済費	1,527,961	0.4	0	-
7	賃金	0	-	0	-
8	報償費	0	-	0	-
9	旅費	10,400	0.0	0	-
10	交際費	0	-	0	-
11	需用費	1,090,075	0.3	982,607	0.1
12	役務費	6,929,844	2.0	0	-
13	委託料	15,180,656	4.3	194,400	0.0
14	使用料及び賃借料	61,955	0.0	0	-
15	工事請負費	0	-	0	-
16	原材料費	0	-	0	-
17	公有財産購入費	0	-	0	-
18	備品購入費	0	-	0	-
19	負担金補助及び交付金	320,054,028	90.4	0	-
20	扶助費	3,445	0.0	0	-
21	貸付金	0	-	0	-
22	補償補填及び賠償金	0	-	0	-
23	償還金利子及び割引料	1,438,400	0.4	745,796,000	98.5
24	投資及び出資金	0	-	0	-
25	積立金	0	-	0	-
27	公課費	0	-	0	-
28	繰出金	0	-	10,374,000	1.4
合	計	354,063,722	100.0	757,347,007	100.0

第9表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	
市民税個人	6	55,323	△ 20	55,303	26,980			28,323	
	7	42,404	△ 16	42,388				42,388	
	8	225,516	△ 84	225,432				225,432	
	9	518,662	△ 192	518,470	3,417			515,053	
	10	397,232	△ 147	397,085	74,704			322,381	
	11	816,198	△ 302	815,896	18,309			797,587	
	12	699,821	△ 259	699,562	152,107			547,455	
	13	1,182,888	△ 438	1,182,450	313,636			868,814	
	14	895,310	△ 332	894,978	200,131			694,847	
	15	1,163,626	△ 432	1,163,194	80,975			1,082,219	
	16	888,425	△ 330	888,095	208,261			679,834	
	17	1,471,384	△ 545	1,470,839	349,599			1,121,240	
	18	2,825,838	△ 1,047	2,824,791	568,068			2,256,723	
	19	4,708,939	△ 1,745	4,707,194	793,108	124,176		3,789,910	
	20	5,705,739	△ 2,113	5,703,626	765,526	213,514		4,724,586	
	21	8,503,147	△ 3,150	8,499,997	1,300,296	428,876		6,770,825	
	22	10,978,696	△ 4,069	10,974,627	2,423,361	499,428		8,051,838	
	23	11,611,014	△ 4,302	11,606,712	1,871,874	670,421		9,064,417	
	24	9,856,837	△ 3,652	9,853,185	1,561,096	568,497		7,723,592	
	25	13,592,687	△ 5,036	13,587,651	2,986,703	107,920		10,493,028	
	26	21,299,347	△ 54,956	21,244,391	3,962,631	83,158		17,198,602	
	27	40,450,976	△ 61,157	40,389,819	9,191,288			31,198,531	
	28	80,284,358	△ 69,626	80,214,732	17,807,330	74,645		62,332,757	
	29			3,458,401,623	3,396,414,662		366,581	62,353,542	
	計	218,174,367	△ 213,950	3,676,362,040	3,441,074,062	2,770,635	366,581	232,883,924	
	市民税法人	10	46,286		46,286				46,286
		11	62,500		62,500				62,500
		14	97,876		97,876				97,876
		15	150,000		150,000				150,000
16		100,000		100,000				100,000	
17		100,000		100,000				100,000	
18		300,300		300,300		49,900		250,400	
19		323,800		323,800				323,800	
20		175,000		175,000		50,000		125,000	
21		304,900		304,900	50,000			254,900	
22		910,100		910,100		280,000		630,100	
23		100,000		100,000		50,000		50,000	
24		234,200		234,200		104,200		130,000	
25		270,100		270,100				270,100	
26		637,300		637,300	5,000			632,300	
27		2,183,000		2,183,000	54,300			2,128,700	
28		4,957,480	△ 69,200	4,888,280	171,000			4,717,280	
29			823,317,900	822,262,000			1,055,900		
計	10,952,842	△ 69,200	834,201,542	822,542,300	534,100		11,125,142		

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
固定資産税	60	69,508		69,508				69,508
	61	66,580		66,580				66,580
	62	92,356		92,356	26,606			65,750
	63	76,001		76,001	26,555			49,446
	元	76,912		76,912	26,617			50,295
	2	94,695		94,695	44,131			50,564
	3	60,954		60,954	60,956			△ 2
	4	251,818		251,818	80,081			171,737
	5	287,943		287,943	32,818			255,125
	6	330,650		330,650	63,550			267,100
	7	815,667		815,667	42,500			773,167
	8	688,900		688,900	113,500			575,400
	9	835,822		835,822	77,400	80,522		677,900
	10	1,114,701		1,114,701	226,800	17,331		870,570
	11	2,065,880		2,065,880	223,200	85,100		1,757,580
	12	2,609,200		2,609,200	524,500	43,100		2,041,600
	13	3,888,060		3,888,060	195,567			3,692,493
	14	4,723,304		4,723,304	299,833			4,423,471
	15	5,248,260		5,248,260	700,392	40,000		4,507,868
	16	8,989,079		8,989,079	1,131,310	76,700		7,781,069
	17	10,282,069		10,282,069	886,890	71,900		9,323,279
	18	10,851,481		10,851,481	951,732	691,508		9,208,241
	19	11,945,967		11,945,967	616,011	1,201,356		10,128,600
	20	15,442,166		15,442,166	969,307	1,310,126		13,162,733
	21	16,197,000		16,197,000	1,340,349	1,256,377		13,600,274
	22	18,891,969		18,891,969	2,194,557	1,983,100		14,714,312
	24	5,894,083		5,894,083	563,500	1,130,100		4,200,483
	25	5,865,844		5,865,844	1,035,044	622,400		4,208,400
	26	5,594,200		5,594,200	1,031,948	532,200		4,030,052
27	6,411,600		6,411,600	1,139,600			5,272,000	
28	12,111,698		12,111,698	5,644,098			6,467,600	
29			3,788,911,600	3,771,684,702		249,600	17,476,498	
計	151,874,367		3,940,785,967	3,791,954,054	9,141,820	249,600	139,939,693	
軽自動車税	9	4,000		4,000				4,000
	10	8,000		8,000				8,000
	11	12,000		12,000				12,000
	12	8,200		8,200				8,200
	13	4,000		4,000				4,000
	14	68,600		68,600	6,100			62,500
	15	90,200		90,200	7,200			83,000
	16	79,500		79,500	12,000			67,500
	17	122,600		122,600	19,400	4,000		99,200
	18	227,500		227,500	1,000	4,000		222,500
	19	317,200		317,200	91,500	11,200		214,500
	20	415,200		415,200	17,300	18,400		379,500
	21	510,406		510,406	37,606	18,400		454,400
	22	765,600		765,600	164,400	33,800		567,400
	23	785,200		785,200	111,312	41,800		632,088
	24	982,600		982,600	143,412	120,700		718,488
	25	1,020,400		1,020,400	208,147	35,600		776,653
	26	1,030,500	△ 7,200	1,023,300	224,400	20,400		778,500
	27	1,276,000	△ 7,200	1,268,800	274,600	7,200		987,000
28	3,263,436	△ 27,300	3,236,136	888,502			2,347,634	
29			195,920,600	192,174,600		16,400	3,762,400	
計	10,991,142	△ 41,700	206,870,042	194,381,479	315,500	16,400	12,189,463	
特別土地保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	704,000		704,000				704,000
	10	3,736,100		3,736,100				3,736,100
	11	1,951,100		1,951,100				1,951,100
12	1,405,300		1,405,300				1,405,300	
13	1,325,700		1,325,700				1,325,700	
14	1,257,300		1,257,300				1,257,300	
計	16,410,670		16,410,670				16,410,670	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
都市計画税	60	6,512		6,512				6,512
	63	6,999		6,999	2,445			4,554
	元	6,888		6,888	2,383			4,505
	2	8,305		8,305	3,869			4,436
	3	4,946		4,946	4,944			2
	4	20,002		20,002	6,359			13,643
	5	9,037		9,037	2,492			6,545
	18	343,029		343,029	28,478	20,692		293,859
	19	363,784		363,784	18,789	36,644		308,351
	20	477,734		477,734	30,093	40,674		406,967
	21	506,212		506,212	41,951	39,323		424,938
	計	1,753,448		1,753,448	141,803	137,333		1,474,312
市税合計 (上記のみ)	60	720,570		720,570				720,570
	61	377,040		377,040				377,040
	62	402,816		402,816	26,606			376,210
	63	393,400		393,400	29,000			364,400
	元	394,200		394,200	29,000			365,200
	2	413,400		413,400	48,000			365,400
	3	554,200		554,200	65,900			488,300
	4	930,920		930,920	86,440			844,480
	5	667,780		667,780	35,310			632,470
	6	991,273	△ 20	991,253	90,530			900,723
	7	1,868,771	△ 16	1,868,755	42,500			1,826,255
	8	1,614,716	△ 84	1,614,632	113,500			1,501,132
	9	2,062,484	△ 192	2,062,292	80,817	80,522		1,900,953
	10	5,302,319	△ 147	5,302,172	301,504	17,331		4,983,337
	11	4,907,678	△ 302	4,907,376	241,509	85,100		4,580,767
	12	4,722,521	△ 259	4,722,262	676,607	43,100		4,002,555
	13	6,400,648	△ 438	6,400,210	509,203			5,891,007
	14	7,042,390	△ 332	7,042,058	506,064			6,535,994
	15	6,652,086	△ 432	6,651,654	788,567	40,000		5,823,087
	16	10,057,004	△ 330	10,056,674	1,351,571	76,700		8,628,403
	17	11,976,053	△ 545	11,975,508	1,255,889	75,900		10,643,719
	18	14,548,148	△ 1,047	14,547,101	1,549,278	766,100		12,231,723
	19	17,659,690	△ 1,745	17,657,945	1,519,408	1,373,376		14,765,161
	20	22,215,839	△ 2,113	22,213,726	1,782,226	1,632,714		18,798,786
	21	26,021,665	△ 3,150	26,018,515	2,770,202	1,742,976		21,505,337
	22	31,546,365	△ 4,069	31,542,296	4,782,318	2,796,328		23,963,650
	23	12,496,214	△ 4,302	12,491,912	1,983,186	762,221		9,746,505
	24	16,967,720	△ 3,652	16,964,068	2,268,008	1,923,497		12,772,563
	25	20,749,031	△ 5,036	20,743,995	4,229,894	765,920		15,748,181
	26	28,561,347	△ 62,156	28,499,191	5,223,979	635,758		22,639,454
27	50,321,576	△ 68,357	50,253,219	10,659,788	7,200		39,586,231	
28	100,616,972	△ 166,126	100,450,846	24,510,930	74,645		75,865,271	
29			8,266,551,723	8,182,535,964			632,581	84,648,340
計	410,156,836	△ 324,850	8,676,383,709	8,250,093,698	12,899,388		632,581	414,023,204

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
加算金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	10	12,000		12,000				12,000
11	11,800		11,800				11,800	
12	6,700		6,700				6,700	
計	593,400		593,400				593,400	
市有地貸付収入	16	900		900				900
	17	55,176		55,176				55,176
	計	56,076		56,076				56,076
市民アクセス網サービス利用料	20	6,938		6,938	6,938			
	21	51,123		51,123	19,623			31,500
	22	115,500		115,500				115,500
	計	173,561		173,561	26,561			147,000
光ファイバー賃借料	29			19,985,853	14,989,449			4,996,404
	計			19,985,853	14,989,449			4,996,404
墓地管理料(原町)	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,990		2,990				2,990
	15	2,990		2,990				2,990
	16	4,140		4,140				4,140
	17	4,140		4,140				4,140
	18	4,140		4,140				4,140
	19	5,060		5,060				5,060
	20	5,980		5,980				5,980
	21	5,980		5,980				5,980
	22	12,310		12,310				12,310
	23	10,920		10,920				10,920
	24	15,750		15,750				15,750
	25	16,670		16,670				16,670
	26	23,110		23,110	1,150			21,960
27	30,800		30,800	8,270			22,530	
28	56,550		56,550	16,890			39,660	
29			3,441,610	3,380,470			61,140	
計	214,550		3,656,160	3,406,780			249,380	
墓地管理料(鹿島)	28	1,200		1,200	1,200			
	29			188,700	187,500			1,200
	計	1,200		189,900	188,700			1,200
全国大会出場 激励金返還金	22	30,000		30,000				30,000
	計	30,000		30,000				30,000
災害援護資金 貸付金返還金	29			237,047				237,047
	計			237,047				237,047
障がい児 福祉手当 過年度返還金	27	813,660		813,660				813,660
	計	813,660		813,660				813,660
生活保護費 返還金	15	1,078,300		1,078,300	50,000			1,028,300
	19	177,271		177,271	80,000			97,271
	20							
	21	300,148		300,148	12,000			288,148
	22	2,842,390		2,842,390	45,000			2,797,390
	24	161,163		161,163	60,000			101,163
	25	2,750,573		2,750,573	27,000			2,723,573
	26	419,457		419,457				419,457
	27	1,937,303		1,937,303	27,000			1,910,303
	28	1,986,902	101,613	2,088,515	175,761			1,912,754
29			3,399,137	2,828,878			570,259	
計	11,653,507	101,613	15,154,257	3,305,639			11,848,618	
児童手当 過年度返還金	25	25,000		25,000		25,000		
	計	25,000		25,000		25,000		

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
児童扶養手当 過年度返還金	26	169,080		169,080				169,080
	計	169,080		169,080				169,080
嘱託職員貸金 過年度返還金	25	66,878		66,878				66,878
	計	66,878		66,878				66,878
市営住宅 使用料	62	92,000		92,000	24,800			67,200
	63	271,500		271,500	68,700			202,800
	元	304,830		304,830	30,900			273,930
	2	639,450		639,450	39,900			599,550
	3	841,450		841,450	45,700			795,750
	4	1,157,200		1,157,200	14,800			1,142,400
	5	1,187,700		1,187,700				1,187,700
	6	984,980		984,980				984,980
	7	1,324,770		1,324,770	109,500			1,215,270
	8	1,955,780		1,955,780	5,200			1,950,580
	9	1,670,100		1,670,100	10,000			1,660,100
	10	1,681,700		1,681,700				1,681,700
	11	2,587,520		2,587,520				2,587,520
	12	1,682,100		1,682,100	35,800			1,646,300
	13	962,700		962,700				962,700
	14	721,400		721,400	27,600			693,800
	15	736,895		736,895				736,895
	16	913,600		913,600	20,500			893,100
	17	471,200		471,200	25,000			446,200
	18	622,300		622,300	13,800			608,500
	19	657,200		657,200	2,400			654,800
	20	819,600		819,600	28,300			791,300
	21	1,571,500		1,571,500	116,000			1,455,500
	22	1,208,800		1,208,800	144,400			1,064,400
	23	645,500		645,500	85,000			560,500
	24	2,131,700		2,131,700	372,500			1,759,200
	25	3,122,900		3,122,900	613,300			2,509,600
	26	4,198,700		4,198,700	469,100			3,729,600
	27	5,129,200		5,129,200	863,800			4,265,400
28	6,675,400		6,675,400	1,468,300			5,207,100	
29			132,352,300	122,977,300		8,300	9,383,300	
計	46,969,675		179,321,975	127,612,600		8,300	51,717,675	
市営住宅 駐車場 使用料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	4,500		4,500				4,500
	18	31,500		31,500				31,500
	19	15,000		15,000				15,000
	20	25,500		25,500	4,500			21,000
	21	45,000		45,000	7,000			38,000
	22	31,200		31,200	4,300			26,900
	23	20,000		20,000	3,000			17,000
	24	50,300		50,300	3,000			47,300
	25	94,400		94,400	18,000			76,400
	26	130,000		130,000	16,000			114,000
	27	143,000		143,000	23,000			120,000
	28	215,000		215,000	65,000			150,000
29			7,031,500	6,798,400			233,100	
計	860,900		7,892,400	6,942,200			950,200	
定住促進 住宅使用料	25	49,400		49,400	6,600			42,800
	26	89,100		89,100				89,100
	27	99,000		99,000				99,000
	28	239,300		239,300	126,500			112,800
	29			10,702,300	10,496,200			206,100
	計	476,800		11,179,100	10,629,300			549,800
定住促進 住宅駐車場 使用料	25	5,000		5,000	3,000			2,000
	26	6,000		6,000				6,000
	27	9,000		9,000				9,000
	28	20,100		20,100	11,000			9,100
	29			961,700	945,700			16,000
	計	40,100		1,001,800	959,700			42,100
災害公営 住宅使用料	28	758,200		758,200	614,100			144,100
	29			60,426,200	60,030,000		5,500	401,700
	計	758,200		61,184,400	60,644,100		5,500	545,800
災害公営住宅 駐車場使用料	28	9,300		9,300	9,300			
	29			3,680,400	3,666,400		1,000	15,000
	計	9,300		3,689,700	3,675,700		1,000	15,000

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	75,300		75,300				75,300
	18	162,640		162,640				162,640
	19	203,104		203,104	8,512			194,592
	21	20,000		20,000				20,000
	22	140,530		140,530				140,530
	28	50,400		50,400				50,400
	29			230,650,433	230,606,873			43,560
計	1,014,950		231,665,383	230,615,385			1,049,998	
住宅借上料 個人負担金	22	10,000		10,000				10,000
	計	10,000		10,000				10,000
保育負担金	12	247,900		247,900		247,900		
	14	292,400		292,400		292,400		
	15	193,800		193,800		193,800		
	16	1,340,840		1,340,840		1,340,840		
	17	294,660		294,660		294,660		
	18	493,980		493,980		493,980		
	19	1,024,050		1,024,050		1,024,050		
	20	1,135,500		1,135,500		1,135,500		
	21	1,385,100		1,385,100		1,385,100		
	22	1,105,420		1,105,420		1,105,420		
	23	311,310		311,310		311,310		
	24	155,590		155,590		110,330		45,260
	25	353,930		353,930				353,930
計	8,334,480		8,334,480		7,935,290		399,190	
幼稚園 授業料	14	18,000		18,000		18,000		
	20	11,400		11,400		11,400		
	計	29,400		29,400		29,400		
幼稚園 預かり 保育料	14	8,400		8,400		8,400		
	20	16,200		16,200		16,200		
	計	24,600		24,600		24,600		
延長保育 保護者 負担金	16	18,400		18,400		18,400		
	17	15,300		15,300		15,300		
	18	20,300		20,300		20,300		
	19	6,000		6,000		6,000		
	20	8,000		8,000		8,000		
	22	6,000		6,000		6,000		
計	74,000		74,000		74,000			
行政財産 使用料	29			2,625				2,625
	計			2,625				2,625
ダム管理費 受益者分担金	22	31,210		31,210				31,210
	計	31,210		31,210				31,210
市有建物 貸付収入	29			127,252				127,252
	計			127,252				127,252
まちなかひろば 入店負担金	28	25,000		25,000	25,000			
	29			245,833				245,833
	計	25,000		270,833	25,000			245,833
まちなかひろば 入店負担金 延滞金	29			1,000				1,000
	計			1,000				1,000
道路占用料 (土木課)	29			7,955,979	7,882,962			73,017
	計			7,955,979	7,882,962			73,017
道路占用料 (鹿島区産業 建設課)	29			2,389,506	2,376,152			13,354
	計			2,389,506	2,376,152			13,354
土砂売払収入	29			1,753,142	818,842			934,300
	計			1,753,142	818,842			934,300

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	
一般被保険者 国民健康 保 険 税	6	604,920		604,920	104,300			500,620	
	7	446,814		446,814	176,264			270,550	
	8	2,027,009		2,027,009	388,186			1,638,823	
	9	2,158,500		2,158,500	264,500			1,894,000	
	10	3,536,318		3,536,318	588,900			2,947,418	
	11	4,400,454		4,400,454	340,696			4,059,758	
	12	3,419,187		3,419,187	508,381			2,910,806	
	13	5,072,161		5,072,161	500,653			4,571,508	
	14	5,611,113		5,611,113	845,775	1,600		4,763,738	
	15	7,831,995		7,831,995	1,620,770	1,300		6,209,925	
	16	10,934,092		10,934,092	2,185,525	67,500		8,681,067	
	17	12,659,889		12,659,889	2,474,792	56,800		10,128,297	
	18	17,723,285		17,723,285	2,741,234	35,892		14,946,159	
	19	20,360,957		20,360,957	2,729,559	273,200		17,358,198	
	20	23,891,053		23,891,053	3,880,939	408,000		19,602,114	
	21	36,969,719		36,969,719	4,887,861	478,500		31,603,358	
	22	47,730,968		47,730,968	6,893,870	1,087,300		39,749,798	
	23	6,953,063		6,953,063	948,290	174,800		5,829,973	
	24	7,397,961		7,397,961	1,113,384	266,932		6,017,645	
	25	11,187,129		11,187,129	1,700,208	15,700		9,471,221	
	26	29,127,408	△ 82,500	29,044,908	4,612,372			24,432,536	
	27	46,207,989	△ 160,900	46,047,089	4,810,496			41,236,593	
	28	60,767,530	△ 2,333,100	58,434,430	6,782,828			51,651,602	
	29			414,892,255	376,313,977		878,900	39,457,178	
	計	367,019,514	△ 2,576,500	779,335,269	427,413,760	2,867,524	878,900	349,932,885	
	退職被保険者 国民健康 保 険 税	12	15,319		15,319	15,319			
		13	70,024		70,024	47,288			22,736
		14	167,756		167,756	35,229			132,527
		15	229,610		229,610	39,731			189,879
16		334,653		334,653	151,036			183,617	
17		411,710		411,710	80,236			331,474	
18		429,088		429,088	67,155			361,933	
19		358,702		358,702	77,092			281,610	
20		213,881		213,881	122,045			91,836	
21		818,735		818,735	134,879			683,856	
22		828,680		828,680	147,097			681,583	
23		2,750		2,750				2,750	
24		317,578		317,578	47,791	194,750		75,037	
25		532,179		532,179	9,900	299,200		223,079	
26		593,333		593,333	16,462	301,600		275,271	
27		503,010		503,010	112,904	257,700		132,406	
28		618,194		618,194	522,088	47,100		49,006	
29			6,382,145	6,282,023			100,122		
計	6,445,202		12,827,347	7,908,275	1,100,350		3,818,722		
介護保険料	18	108,400		108,400		61,200		47,200	
	19	389,000		389,000	5,900	297,400		85,700	
	20	823,900		823,900	37,400	165,800		620,700	
	21	1,088,100		1,088,100	71,700	9,000		1,007,400	
	22	1,160,100		1,160,100	79,300	62,100		1,018,700	
	23	183,100		183,100				183,100	
	24	283,700		283,700	4,600	71,300		207,800	
	25	383,600		383,600	58,200	76,600		248,800	
	26	1,023,300		1,023,300	69,200	220,000		734,100	
	27	1,135,000		1,135,000	126,600	138,800		869,600	
	28	2,272,100	△ 12,500	2,259,600	331,600		16,200	1,944,200	
29			147,048,300	145,681,000		751,500	2,118,800		
計	8,850,300	△ 12,500	155,886,100	146,465,500	1,102,200	767,700	9,086,100		
育英資金 貸付金 回収金	15	40,000		40,000	30,000			10,000	
	16	110,000		110,000	45,000			65,000	
	17	309,000		309,000				309,000	
	18	430,000		430,000	10,000			420,000	
	19	414,400		414,400	3,400			411,000	
	20	300,800		300,800	40,800			260,000	
	21	348,800		348,800	60,800			288,000	
	22	440,600		440,600	63,600			377,000	
	23	833,600		833,600	103,600			730,000	
	24	532,800		532,800	75,100			457,700	
	25	537,000		537,000	60,000			477,000	
	26	1,056,000		1,056,000	36,000			1,020,000	
	27	1,142,800		1,142,800	41,000			1,101,800	
	28	1,697,800		1,697,800	669,200			1,028,600	
29			43,195,200	41,819,200			1,376,000		
計	8,193,600		51,388,800	43,057,700			8,331,100		

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
小高北部簡易水道使用料	28	2,878		2,878	2,878			
	29			7,417,738	7,411,697		6,117	12,158
	計	2,878		7,420,616	7,414,575		6,117	12,158
小高西部簡易水道使用料	28	2,878		2,878	2,878			
	29			3,818,649	3,794,709			23,940
	計	2,878		3,821,527	3,797,587			23,940
農業集落排水受益者分担金	24	24,900		24,900				24,900
	25	8,300		8,300				8,300
	26	53,500		53,500	33,600			19,900
	27	110,400		110,400	12,400			98,000
	28	169,400		169,400				169,400
	29			3,915,200	3,761,600			153,600
	計	366,500		4,281,700	3,807,600			474,100
農業集落排水処理施設使用料	23	7,066		7,066		7,066		
	24	2,520		2,520		2,520		
	25	2,740		2,740				2,740
	27	6,090		6,090				6,090
	28	810,307	△ 3,566	806,741	798,513			8,228
	29			47,144,391	46,207,334			937,057
	計	828,723	△ 3,566	47,969,548	47,005,847	9,586		954,115
農業集落排水事業分担金督促手数料	24	300		300				300
	25	100		100				100
	26	500		500	400			100
	27	800		800	200			600
	28	1,000		1,000				1,000
	29							
	計	2,700		2,700	600			2,100
後期高齢者医療保険料(普通徴収)	26	37,200		37,200	5,000			32,200
	27	480,800		480,800	217,600	15,000		248,200
	28	878,500		878,500	603,900			274,600
	29			103,113,000	102,479,400		4,500	638,100
	計	1,396,500		104,509,500	103,305,900	15,000	4,500	1,193,100
総計		875,721,158	△ 2,815,803	10,401,916,473	9,514,370,112	26,082,338	2,304,598	863,768,621